HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学サステナビリティ・ウィーク 2011 : 年次記録 : 未来の「いのち」のためにひとり一人が「持続可能な社会」を再考する
Issue Date	2017-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65264
Type	report
File Information	chapter-2.pdf,

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

２. 開催行事のウェブサイト

日韓中テレビ制作者フォーラム国際シンポジウム
「東アジアとメディアの新たな可能性」

行事予定

開催期間	2011年9月25日（日）13:00受付開始 13:30開演・開講（終了しました）
主催者	大学院メディア・コミュニケーション研究院附属東アジアメディア研究センター
共催	大学院メディア・コミュニケーション研究院
会場	北海道大学学術交流会館 大講堂
言語：日本語・中国語・韓国語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	東日本大震災においてメディアは人々の情報行動に大きな影響を与えました。持続可能な成長を進展させるためにも、今一度メディアのあり方が問われています。特に震災の情報は、テレビメディア映像を通じてそのインパクトと共に瞬時に全世界に拡散していきました。 本シンポジウムでは、日本・韓国・中国のテレビ制作者よる会議（第11回日韓中テレビ制作者フォーラム）と連携して、日本のメディアは何を伝えたのか、そして、韓国・中国のメディアではどのように伝えられたのかを検証しながら、「東アジアとメディアの新たな可能性」を議論します。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	大学院メディア・コミュニケーション研究院（担当：北見幸一） TEL:011-706-6940 E-mail:ceamsinfo@imc.hokudai.ac.jp
URL	http://ceams.imc.hokudai.ac.jp/

実施報告

未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、メディアを通じて瞬時に全世界に伝えられ、その情報は日本に限らず隣国の韓国・中国にも多大な影響を与えました。シンポジウムでは、東日本大震災は、メディアによってどのように世界に伝えられたのか、そして、韓国・中国ではどう報道されたのかについて議論を行いました。
前NHK副会長で立命館大学客員教授の今井義典氏に、「東アジアメディアネットワークへの予感」と題して、NHKの災害報道の取り組みや東アジアメディアの協力関係などについて基調講演があり、その後、講演を受けて「大震災とメディア、東アジアの課題と展望」と題したパネルディスカッションを実施しました。ディスカッションに先立ち、各パネリストから簡単な報告があり、韓国外国語大学教授の金春植氏からは、「東日本大地震”に関する日韓言論の報道内容比較分析—公営放送KBSとNHKを中心に—」、中国・中央電視台（CCTV）ディレクターの曽軍輝氏からは「中国メディアの位置づけと災難ニュース報道の視角」、北見准教授からは「東日本大震災における日本と東アジアのメディア・情報環境調査 」というテーマで報告がありました。その後、基調講演の今井義典氏を交えて、東アジアにおける相互理解とメディアの新たな可能性について議論が行われました。

本シンポジウムは、日本、韓国、中国の放送関係者が集い、国を超えた意見交換と相互理解を行う第11回日韓中テレビ制作者フォーラムと連携して開催し、中国・韓国のテレビ制作関係者の参加もありました。また、一般市民からも多数の参加者がありました。
東日本大震災をきっかけとして東アジアのメディアのあり方について考えを深める機会として、日本・韓国・中国から多数の参加を得て、交流を深めたことは今後の研究につながる第一歩であり、大きな成果です。

「健康を創る最先端技術と健康マネージメント」

行事予定

開催期間	2011年10月16日（日）12:45受付開始 13:30 開演・開講 終了16:30（終了しました）
主催者	北海道大学大学院保健科学研究院
共催	さっぽろバイオクラスター “Bio-S”（公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター）
後援	財団法人 さっぽろ産業振興財団
会場	北海道大学大学院保健科学研究院会議室
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	自らの健康は、自らが創りだす時代がきています。それを可能にするのは、健康リスクを瞬時に把握し疾病を予防する最先端計測技術と的確な健康情報ネットワークシステムです。本シンポジウムではそれらの試みを紹介します。多くの疾病や老化に関係する酸化ストレスを血液中酸化脂質の測定で評価する試みが行われています。ここでは、液体クロマトグラフィー質量分析法とカーボンナノチューブ・センサーの研究を紹介します。前者は分子種ごとに過酸化脂質を定量し、後者は血液中のリポタンパク質の酸化を観察します。これらの評価系を地域や世界で健康増進に活用するための仕組みづくりについても紹介します。 近年、セキュリティ技術・高速光回線など情報技術の発展により遠隔での健康支援活動が可能となりましたが、現在までの試みは、技術面が先行し運用面・政策面の議論が不十分でした。そこで我々は、調剤薬局を健康支援活動のポータルと位置づけ、調剤薬局と本研究院とを結び、産学官が連携した社会事業化の可能性を検証する実証実験を行っています。遠隔健康相談システムの可能性について技術面、運用面、政策面から議論するとともに、本実証実験を拡張した東日本大震災の被災支援についても報告します。

ポスター

事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院保健科学研究院 医学系事務部保健科学研究院事務課 TEL:011-706-3315 E-mail:shomu@hs.hokudai.ac.jp
URL	http://www.hs.hokudai.ac.jp/

実施報告

保健科学研究院に健康科学分野が設立され，健康イノベーションセンター（高度脂質分析ラボラトリー部門/ヘルスネットワークシステム部門）が設置されたことを記念し，市民公開セミナー「健康を創る最先端技術と健康マネージメント」を開催しました。

横澤宏一教授（健康科学分野）の司会で，日立製作所佐藤大樹氏が「“心の健康”を支援する生体機能計測技術」と題して，脳活動を非浸襲的に計測する技術を用いて人々の心の健康を把握する研究の現状と将来性について講演され，続いて武田晴治特任助教（健康科学分野）が「ナノテクノロジーは健康科学にどう貢献できるか」と題して，ナノ物質の性質を利用した高感度，小型化センサーの開発と過酸化脂質等の測定への応用，ナノスケール領域の観察技術について講演されました。

次に，千葉仁志教授（健康科学分野）の司会で，惠 淑萍特任准教授（健康科学分野）が「質量分析が可能にする分子レベルの健康科学」と題して，液体クロマトグラフィー質量分析法を用いた分子レベルでの過酸化脂質の測定法の開発とその臨床応用について講演され，続いて千葉仁志教授が「地域から世界へ：拠点としての高度脂質分析ラボ」と題して，Bio-Sプロジェクトで開発された脂質と過酸化脂質の分析技術の紹介と，その技術を地域や世界に提供する健康イノベーションセンター高度脂質分析ラボラトリー部門の概要と将来構想について講演されました。

次に，小笠原克彦教授（健康科学分野）の司会で，まずは，小笠原克彦教授ご本人が「遠隔健康相談システムの挑戦」と題して，調剤薬局と保健科学研究院の遠隔健康相談室が連携した遠隔保健相談の概要および東日本大震災の被災地での遠隔健康支援活動について講演され，続いて厚生労働省参事官室室長補佐であり，健康科学分野客員准教授中安一幸氏が「健康を守る情報ネットワークシステム」と題して，情報ネットワークシステムの概要と活用例，活用における問題点を挙げ，医療情報政策の観点から制度的，技術的検討の方向性について講演されました。

会場と演者間で活発な意見交換がなされ，また，このようなセミナーを続けてほしいとの要望もあり，市民の関心の高さがうかがえた有意義な市民公開セミナーとなりました。
共催いただいた，さっぽろバイオクラスター “Bio-S”（公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター）並びに後援いただいた，財団法人 さっぽろ産業振興財団に深謝いたします。

世界環境学生会議 in 北大

行事予定

開催期間	2011年10月21日（金）～22日（土）8:00受付開始 8:45 開演・開講（終了しました）
主催者	世界環境学生会議 北大2011学生実行委員会
共催	サステナビリティ学教育研究センター
会場	北海道大学 サステナビリティ学教育研究センター 講堂
言語：英語	対象：大学生・院生
行事概要	「世界学生環境ネットワーク(WSEN)」は世界各国の大学生が環境問題の解決に向けて各大学内での環境活動の取り組みの共有化をはかり、情報を交換して交流を深めながら気候変動などの世界的規模の課題に取組んでいる団体です。 年1回、各国の学生が一か所に集結し議論を展開するサミットを開催しており、第1回目は2008年に同志社大学にて開催され、そこで作成された学生意見書は洞爺湖サミットへ提出されました。以降、カナダ、ドイツ、そして今年はスウェーデンでサミットが開催されました(学生意見書はそれぞれCOP15,16へ提出されました)。 そこで今回は日本の大学で唯一WSEN設立当初からの加盟校である同志社大学と北海道大学のサミット経験者が中心となり、それぞれの大学の留学生を交えてミニサミットを開催します。当日は留学生らの故郷のエネルギーの使い方について、また地域で行われている環境活動について発表してもらい、それを踏まえて日本の学生が各地方自治体と協働できる環境活動の議論をしていきます。最終的には学生意見書をまとめあげ、京都市と札幌市へと提出する予定です。

- 2011年の様子
- 2010年の様子

2010年参加の工学院のSebastian Ignacio CHARCHALAC OCHOAさん（グアテマラ）と同・青井標野さん

2011年参加の経済学研究科修士の大角菜穂さん、地球環境科学研究修士のPedcris Miralles Orencioさん

事前申し込み	必要 E-mailにて受付
参加費	無料
問い合わせ先	世界学生環境ネットワーク北大学生実行委員会 E-mail:sss.hu2011@gmail.com
URL	http://wsen.doshisha.ac.jp

実施報告

同志社大学と北海道大学の学生が協力して、ミニサミット「世界環境学生会議」を北海道大学内で開催し、札幌市と京都市への提言書をまとめした。

本会議は「世界学生環境ネットワーク(WSEN)」の企画として実施しました。WSENは世界各国の大学生が環境問題の解決に向けて各大学内での環境活動の取り組みの共有化をはかり、情報を交換して交流を深めながら気候変動などの世界的規模の課題に取組んでいる団体です。年1回、各国の学生が一か所に集結し議論するサミット「世界環境学生会議」を開催しており、第1回目は2008年に同志社大学にて開催され、そこで作成された学生意見書は北海道洞爺湖サミットへ提出されました。以降、カナダ、ドイツ、そして今年はスウェーデンでサミットが開催され、学生意見書はそれぞれへ提出されました
北海道大学は、日本の大学で唯一設立当初から「世界環境学生会議」へ毎年学生を派遣しています。今回は、同志社大学と北海道大学のサミット経験者が中心となり、それぞれの大学の留学生を交えてミニサミットを開催しました。

初日は北海道大学の教員による日本及び世界のエネルギー事情、および持続可能な社会についての講義を受講し、バイオガスプラントの見学を行いました。さらに留学生が故郷のエネルギーの使い方、および出身地域や各大学で行われている環境活動について発表しました。
二日目は初日の講義や視察、および参加者からの発表で得た知識をふまえ、持続可能な社会の実現に向けて必要な事項についてのディスカッションを行い、さらに札幌市と京都市への具体的なプロジェクト案を議論しました。そして札幌市および京都市への提言書としてまとめられ、10月24日に札幌市へ提出しました。また後日、同志社大学の学生が、京都市にも提出しました。

GMどうみん議会

行事予定

開催期間	2011年10月22日（土）～23日（日）8:30受付開始 8:45開演（終了しました）
主催者	GMどうみん議会実行委員会
会場	北海道大学遠友学舎
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・院生
行事概要	GM作物の安全性は、国が認めるところではありますが、未だ道民の約8割が食べることに対する不安をもっています。また、意図せざる生態系への影響も懸念されている現状があります。わたしたちの生活に深く関わるGM作物の問題は、行政や専門家だけでなく、さまざまな立場にある道民も共に考え、判断する必要があるのではないでしょうか。 そこで、「もしも今後北海道で遺伝子組換え作物が栽培されるようになる場合があるとして、どのような機能をもった作物なら栽培が認められるでしょうか。どんな条件であれば栽培しても良いでしょうか」という討論テーマで、「GMどうみん議会」を開催することにしました。 「GMどうみん議会」は、市民参加型テクノロジーアセスメントの手法である市民陪審をもとにした、GM juryの仕組みを下敷きにしています。15人の一般市民が、専門家にヒアリングをしながら、ある課題についてグループ討論と全体討論を組み合わせて議論をし、課題に対する回答をまとめ、メディアに向けて公表するというものです。 この「GMどうみん議会」を出発点として、今後はGM作物のリスクをどう受け止めるかについて、道民とともに考え議論し形にする場を学内にもつくっていくことも目指しています。 傍聴の方を募集しています。
事前申し込み	必要 E-mailまたは電話にてお申し込みください（お名前、ご希望の日にちと時間帯等の確認）。9月22日（木）～10月21日（金）まで受け付けています。
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学 大学院農学研究院 RIRiCはなしてガッテンプロジェクト(「アクターの協働による双方向的リスクコミュニケーションのモデル化研究」PJ) TEL:011-706-4129 E-mail:riric@agr.hokuda.ac.jp
URL	http://www.agr.hokudai.ac.jp/riric/

実施報告

RIRiCはなしてガッテンプロジェクトは、農学研究院を拠点に関与者らが協働して、生活者の納得に根ざす双方向的リスクコミュニケーションのあり方を研究しています。JST／RISTEX「科学技術と社会の相互作用プログラム」の平成21年度採択研究です。

RIRiCは、研究の一環として、市民参加型の熟議場とリスクコミュニケーションの場とを結び付け、社会実験として「GMどうみん議会」を計画しました。GM作物を取り上げたのは、私たちの生活に知らず知らずに入り込んでいるGM作物の問題は、行政や専門家だけでなく、様々な立場にある道民も共に考える必要があると考えたからであり、北海道GM条例の2度目の見直し時期が来ていたからです。

「GMどうみん議会」はRIRiCから独立した実行委員会が運営し、英国で行われた「GM市民陪審」を参考にしながら、予め設定した仮想的な「検討課題」に討論者が回答するという形式をとりました。16名の討論者は、無作為に選んだ道民3,000人にアンケート調査票を送り、624人の返答者のうち参加意思を示した158人の中から道内の人口動態を考慮して選ばれました。課題は、「もしも、今後北海道で遺伝子組換え作物が栽培されるようになる場合があるとして」、という仮定の下で、①どのような機能をもった作物なら栽培が認められるでしょうか 、②どんな条件であれば栽培してもよいでしょうか、でした。

専門家による情報提供と討論者との質疑応答に初日の三分の二を費やし、残りの時間と二日目の半分を使いグループ討論と全体討論を行い、残りの半日で検討課題に対する回答をまとめ、最後に新聞記者ら3名を前に記者会見を行い、全日程が終了しました。関連の知識が少ない一般市民にとっては荷が重い課題でしたが、討論者は果敢に挑み、討論を経て「回答」を導きました。なお、公正な会議を行うために設置した監督委員会は、実施に至る過程や当日の進行を監視・指導しました。

終了後、「GMどうみん議会討論者の回答」として他の資料も付けて農政部食の安全推進局局長らに提出しました。局長は重みのある一つの意見として受け止め、リスクコミュニケーションのモデルとして大いに参照したいし、大学が行う様々な取り組みに期待しているとの言葉をいただきました。 今後の課題は、この手法の他分野での適用可能性を探り、実践の場につなげることです。

現代社会におけるリスク分散のあり方と環境教育

行事予定

開催期間	2011年10月22日（土）9:00受付開始 9:30 開演・開講（終了しました）
主催者	サステイナビリティ学教育研究センター（CENSUS）
共催	秋田大学/文部科学省
会場	北海道大学 学術交流会館 小講堂
言語：日本語・英語（同時通訳あり）	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	2005年に日本の提案によって始まった「国連持続可能な開発のための教育の10年（United Nations Decade of Education for Sustainable Development:UNDESD）」はUNESCOの主導のもと、「持続可能な開発」を目指した教育・啓蒙活動を世界で展開してきました。この背景として、これまでの大量生産・大量消費型の開発の多くは地球規模での環境問題や経済問題を引き起こし、われわれの社会はますます深刻な課題に直面していて、その解決が迫られていることによる。したがって、持続可能な開発を推進し、人々が安心して暮らせるような社会づくり、そして、自然と共生できる社会システムの構築をめざすにはUNDESDに基づく教育・啓蒙活動が今まさに重要となっています。 本シンポジウムでは、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development :ESD）を軸に、今回の東日本大震災の甚大な被害を見据えて、現代社会におけるリスク管理のあり方と、環境教育を通じたリスク管理の啓発について考えます。とくに本シンポジウムでは農業・漁業・生態の視点から、現場の報告や持続可能なシステム構築に向けた提案をおこない、東日本大震災にみられた現代社会ゆえに生じたともいえる巨大リスクにどう対応するべきか、そしてリスク管理に対する環境教育のあり方について討議検討を行います。 本シンポジウムの成果は、これまで、北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター（CENSUS）が培ってきたアジア・アフリカとのネットワークでの共有教育リソースとして活用し、今回のSW2011のシンポジウムを通じて国際的なESDへの取り組みに貢献することを目的にしています。 プログラム 日時：平成23年10月22日（土） 時間： 9:30 – 17:00 (9:00受付開始) 会場：北海道大学学術交流会館小講堂（同時通訳あり） 9:30 開会の挨拶 南川雅男（北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター長） 9:40 セッション1：現代社会におけるリスク分散のあり方と環境教育

渡部敏祐（北海道大学大学院農学研究院・助教）「放射性元素による土壌汚染」
清野達之（筑波大学生命環境科学研究科・講師）
「東南アジア熱帯林における森林生態系のリスク管理」
石村学志（北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター・特任助教）
「リスクに強いポートフォリオ漁業と当事者参加型研究の構築
ー震災復興後の気仙沼延縄漁業再建ー」

11:10　質疑応答
12:00　昼食
13:00　セッション2：各国のESD教育における環境教育
石村学志（北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター・特任助教）

14:00

Dr. Craig William Froome（オーストラリア・クィーンズランド大学）
Ms. Saritha Kittie Uda（インドネシア・パランカラヤ大学）
Dr. Catherine Genevieve Barretto Lagunzad（フィリピン・アテネオ大学）

15:15　質疑応答
15:30　休憩
15:40

Dr. Monton Jamroenprucksa（タイ・カセサート大学）
Dr. Khin Myat Nwe（シンガポール・Memointec Pte, Ltd.）

16:30　質疑応答
16:45　閉会の挨拶 大崎満（北海道大学大学院農学研究院・教授）

事前申し込み	不要
参加費	無料
問い合わせ先	サステイナビリティ学教育研究センター（担当：百田恵理子） TEL:011-706-4531 FAX:011-706-4534 E-mail:jj-admin[at]census.hokudai.ac.jp
URL	http://www.census.hokudai.ac.jp/html/JSTJICA/index.html

実施報告

本シンポジウムは10月22日（土）に学術交流会館小講堂において、北海道大学サステイナビリティ学教育研究センターの主催で開催されました。本シンポジウムでは、持続可能な開発のための教育を軸に、今回の東日本大震災の甚大な被害を見据えて、現代社会におけるリスク管理のあり方を第一次産業や生態学の視点から、現場の報告や持続可能なシステム構築に向けた提案がおこなわれました。午前中には最初に東北大震災後の植物栄養学からの試みとして観点から土壌の放射能汚染の状況や植物を使った放射線物質除去方法である、ファイトレメディエーションの実現可能性についての解説があり、続いて東北大震災をみすえながら、生態学から東南アジアの森林の生物多様性が自然災害リスク軽減に貢献する可能性について発表されました。最後に、水産学における新しい試みとして金融工学の現在ポートフォリオ理論の漁獲行動への応用と当事者参加型研究手法の水産学への導入による気仙沼延縄漁業の再建過程についての紹介がされました。その後、活発な質疑応答がおこなわれ、特に海外からの出席者からは、現在の福島原発でのファイトレメディエーションの放射能除去について、様々な植物の応用可能性についての提案がなされました。午後は、リーダーシップ教育を軸としたについての基調講演からはじまり、午前中の震災・復興関連の発表を見据えながらに、各国の事例が紹介され、その後をめぐる活発な議論が展開されました。
本シンポジウムにおいては、震災復興とESDの異なる分野の接点をみいだし、リスク管理に対する環境教育のあり方についで試金石になる議論がおこなわれました。本シンポジウムの成果は、これまで、北海道大学サステイナビリティ学教育研究センターが培ってきたアジア・アフリカとのネットワークでの共有教育リソースとして活用し、東北大震災を見据えた国際的なESDへの取り組みに発展させる予定です。

第8回プレゼン・ディベート大会「札幌市の交通デザイン」

行事予定

開催期間	2011年10月22日（土）9:30開会式 9:50試合開始（終了しました）
主催者	北海道大学経済学部
会場	北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟 W103、102、101、202
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	北海道大学のさまざまな分野の学部生や大学院生がチームを組み、「札幌市の交通デザイン」をテーマに独自のアイディアを発表（プレゼン）し、論戦（ディベート）の中でその長短所を検証します。 8回目となる今年は、少子高齢化の急速な進展，経済活力の低下，低炭素型都市の実現など，様々な課題を抱える札幌市交通事情。その問題点を把握する中から，将来的に札幌の交通戦略をいかに構築していくかという提言を競います。 現状を社会科学的に把握しつつ、事態に対応するための独創的なデザインを競い提言します。参加チームは、夏から調査と分析を重ね、札幌市の交通に向けた提言を行います。 市民、高校生、大学生、院生、地域交通関係者のご来場をお待ちしています。
参加チーム	全16チーム 【北海道大学 経済学部のチーム】 みんなで暮らすんだよ2、橋本チルドレン、チーム ちゃんぽん、チーム きんぴら、チーム岡部、チーム井上、東北の達人、アフリカの達人、hizen.seminar、中出剛と愉快な仲間達、奥瀧優と愉快な仲間達、チーム工藤 【混成チーム】 • HDCさよならライオン（理系総合、歯学） • 北公会（北大 経済、法学、工学、獣医） • チーム宅飲み（公共政策大学院） • HDCありがとウサギ（札幌医大、工学、武蔵女子短大）

事前申し込み	不要（直接会場までお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学経済学部主催「第8回プレゼン・ディベート大会」運営事務局 （担当：塚田） TEL: 011-706-4066, FAX: 011-706-4066 E-mail: sacade[at]econ.hokudai.ac.jp

実施報告書

今年で第8回目を迎えた経済学部主催プレゼン・ディベート大会は，今回テーマを「札幌市の交通デザイン」としました。初参加のゼミチーム，他学部，他研究科，他大学からの参加もあり，史上最高15チームが参戦しました。各チームは知力をつくして様々な提言案を示しました。自転車，バス，タクシー，それぞれの切り口で独創的な案を提示し，ディベートに臨みました。中には札幌地下に水路を！というユニークな提案もあり，8時間近くにおよぶ熱い戦いが繰り広げられました。審議の間におこなわれる，フロアからのコメントもさまざまな方たちから鋭く活発に行われました。
また，前回から始まった「ポスターコンテスト」にも多くの方が見に来られました。参加者にとって試合とは別な楽しみ方ができたのではないでしょうか。
数々の熱戦を繰り広げ，今大会を制したのは
優 勝 北公会（工学研究院，獣医学研究科，法学部合同チーム）
準優勝 みんなで暮らすんだよ2（経済学部橋本ゼミ）
三 位 チーム工藤（経済学部工藤ゼミ）
ポスターコンテスト優勝 アフリカの達人（経済学部高井ゼミ）でした。
優勝チームは第1回から参加し続けてくれている「北公会」チーム。工学，獣医，法と異なった分野から集まった3人が鋭い切り口でディベートを繰り広げ，念願の初優勝を飾りました。準優勝はプレゼンテーションに優れた橋本ゼミチーム。三位は初めての出場で入賞を果たした工藤ゼミチームでした。今年2回目を迎えたポスターコンテストで優勝を飾ったのは，高井ゼミチームでした。
今回もたくさんの学生が参加してくれました。多くの方々の聴講もいただきました。参加者は120名にのぼり，盛況のうちに大会を終えることができました。ありがとうございます。

特別講演会「がんの放射線治療の歴史と最先端技術」

行事予定

開催期間	2011年10月22日（土）12:30受付開始 13：30開講（終了しました）
主催者	最先端研究開発支援プログラム(FIRST)
共催	北海道大学総合博物館
会場	北海道大学総合博物館1階「知の交流」コーナー
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	一般市民の方々にがんの放射線治療の歴史と最先端の放射線治療技術をご紹介する。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院医学研究科 最先端研究開発事業支援室（担当：木村 一男） TEL:011-706-7440 FAX:011-706-7353 E-mail:sentan@med.hokudai.ac.jp
URL	http://rtpbt.med.hokudai.ac.jp/

実施報告

がんを切らずに治す放射線治療が近年目覚ましい発展を遂げ、注目を浴びています。その最先端ともいうべき放射線治療装置を北大医学研究科が最先端研究開発支援プログラムの助成を受け、開発しています。本講演では、がん放射線治療の歴史と最先端技術を大学院医学研究科の白土博樹教授が一般市民の方にわかりやすくご紹介しました。当日はあいにくの雨にもかかわらず、会場がほぼ満席となる盛況で、一般市民の方々のがん放射線治療への関心の高さをあらためて感じました。

講演後のアンケートの結果によると、来場されたすべての方が本講演によりがん放射線治療への興味が深まり、がんを患った場合に放射線治療を受けてみたいとのことでした。「放射線治療がこんなに進歩しているとは驚きだった」「がんになってもこれで大丈夫」「手術や抗がん剤より期待が持てそう」など具体的なご感想も多く寄せられました。がん放射線治療の講演会が開催されればまた参加したいというご要望も多数いただいており、がん放射線治療についてもっと知りたいという一般市民の方々のために来年度のサステナビリティ・ウィークに向けてさらに内容を充実させたがん放射線治療の講演会等を検討しております。

シンポジウム
「被災地の復興と人材育成ー持続的社会構築のための社会起業の可能性」

行事予定

開催期間	2011年10月23日（日）9:30～15:00（終了しました）
主催者	北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター（CENSUS）
会場	北海道大学 学術交流会館 小講堂
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、企業、NPO、自治
行事概要	ソーシャルベンチャーに代表される社会起業は、事業の起業と展開によって社会が抱えている課題を解決することを目的としています。未曾有の被害を記録した東日本大震災の被災地では、これから無償ボランティアの後を継いで、社会起業家が復興に重要な役割を果たすことが期待されています。災害復興を果たしつつ、被災地の人々が生計を立てられる事業を興すことで、被災地における雇用創出と復興の両輪を回し、持続可能な社会システムを構築していく必要があります。そのための人材の育成が、いま急務となっています。 本シンポジウムでは、被災地において持続的な社会システムを構築し、被災者の方々がシステムを運用する手助けを目的とした、社会起業の役割と可能性に焦点をあてます。はじめに、アジアやアフリカの発展途上国における社会起業の経験について報告をして頂きます。次に、東日本大震災の被災地復興のために活動している方々から、現場の状況やニーズに関する意見を伺います。そして、一般企業の代表を交えて、被災地のニーズを反映しつつ持続的な社会システムを構築するための社会起業家に必要とされる要素と、それを率先して行う人材育成のあり方について議論します。 プログラム 司会 辻宣行（CENSUS・准教授） 9:55-10:05 開会挨拶 田中教幸(CENSUS・副センター長／北海道大学大学院環境科学院・教授) 午前の部【基調講演】 10:05-11:00 「公共サービス教育を用いたコミュニティ起業の展開」 イルファン・D・プリジャムバーダ氏(ガジャマダ大学(インドネシア)農学部・教授)

11:05-12:00

「外国人旅行客が支える日本の復興—日本最大級の旅行情報サイト構築の青写真」

テリー・ロイド氏（株式会社リンクメディア・代表取締役）

12:00-13:00 休憩

午前の部【パネルディスカッション】

13:00-14:30 パネルディスカッション

パネリスト

高木晴光氏（NPO法人ねおす・代表）

黒川清登氏（横浜国立大学大学院環境情報研究院・特任教授）「世界に広がる地域振興策としてのOVOP-地域発の社会起業の可能性と大学の役割」

田村 誠氏（茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)・准教授）

定池祐季氏（北海道大学大学院理学研究院付属地震火山研究観測センター・助教）

司会　田中教幸

14:30-14:40 総括

14:40-14:50 閉会の挨拶

南川雅男(CENSUS・センター長／北海道大学大学院環境科学院・教授)

事前申し込み	不要（直接会場までお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	サステイナビリティ学教育研究センター（担当：田中晋吾） TEL:011-706-4530 E-mail:jimu[at]census.hokudai.ac.jp
URL	http://www.census.hokudai.ac.jp/

実施報告書

サステナビリティ・ウィーク2011の一環として、10月23日（日）に北海道大学学術交流会館にてシンポジウム「被災地の復興と人材育成−持続的社会構築のための社会起業の可能性」が、サステイナビリティ学教育研究センターの主催により開催されました。今回のシンポジウムでは、社会起業を一つの切り口として、自ら動き出してチャンスを作り出す人材の育成について、必要とされる教育手段や問題点を探る試みを行いました。
午前中の基調講演のセッションでは、2名の招待講演者により、インドネシアにおける地域自治体と連携した公共サービス教育の実例と、日本における外国人の視点から外国人旅行者を対象とした情報提供サービスの事例が報告されました。外国人の視点から日本のサービスに足りない視点が指摘されると共に、会場の参加者からも具体的にどのような要望があるのか質問があり、外国人も巻き込んだ震災後の日本の社会システム構築について議論が行われました。

午後のパネルディスカッションのセッションでは、はじめに大学関係者とNPO代表ら5名のパネリストから、社会起業が被災地復興に果たす役割について各パネリストの主張が展開されました。また、会場からも社会起業が果たして持続的に地域の復興に役立つのかなどの質問が提示され、議論が深まりをみせました。その結果、小規模の社会起業がもたらす地域資源の再発見や、外部から人や物が流入することによって、地域社会の活性効果が明らかになりました。また、被災地復興への協力が若者の自立性獲得に貢献していることが報告され、彼らが地域住民に寄り添い、両者が連携して行っていくマイクロスケールの起業を通して、地域社会が自らの将来について再認識し将来像を描いていく効果への期待などが指摘されました。
今回のシンポジウムによって、被災地復興を通して若手人材の育成が行われ、自立性の獲得に効果があることが示されました。また、社会起業と地域社会との連携のあり方について議論が行われ、今後の震災復興の方向性についても示唆が得られました。

ベロタクシーDEおしゃべり＆ECO2011

行事予定

開催期間	2011年10月24日(月)～11月6日(日) 10:00～16:00：天候等により変更あり（終了しました）
主催者	北海道大学大学院環境科学院IFES-GCOEプログラム環境教育研究交流推進室
共催	北海道グリーン購入ネットワーク、特定非営利活動法人 エコモビリティ・サッポロ
会場	北海道大学内路上
言語：日本語・英語　対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生、小中学生	
行事概要	昨年大好評だったベロタクシーが今年も、北海道大学を走ります。ドライバーは環境を学ぶ学生です！ CO2排出ゼロの乗り物で、北大の環境をお楽しみください。ご乗車お待ちしています！（画像は、デザインの初案です。このデザインから変更になる可能性があります。当日をお楽しみに）

事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学IFES－GCOEプログラム環境教育研究交流推進室（担当：吉村 暢彦） TEL:011-706-3355 E-mail:ynobu14001@ees.hokudai.ac.jp
URL	http://gcoe.ees.hokudai.ac.jp/reo/

実施報告

本企画は、昨年に引き続き2回目となる学生企画です。環境配慮型で、ドライバーと乗客の距離が近い乗り物である「ベロタクシー」（自転車タクシー）を10月24日～11月6日の2週間、本学構内で無料運行しました。車内でドライバーが積極的にコミュニケーションをとることで、①利用者の環境意識向上、②SW2011の広報、③アウトリーチ活動につなげることを目的としました。ドライバーは環境科学院などの学生14名で行いました。車体は緑をベースとし、乗客に落ち葉のシールをはってもらうことで、次第に紅葉に変化していくようなデザインとしました。

■成果

運行期間中、423組918名の方にご乗車いただきました。特にイチョウ並木を見に来られている市民（老夫婦、子供連れ、高校生）・観光客の方に大変好評でした。今回、車体に大きく掲載された「サステナビリティ」という文字には多くの方が質問を下さり、持続可能性や、SW2011を説明する機会も生まれました。落ち葉シールには、メッセージも記入してもらい、自分でできるエコに対する取り組みや、乗車した感想など多数いただきました。中には、「再来年 息子がこの場所で学びベロタクシーの後を継ぎますように。」というメッセージもありました。

また、Ustreamを使用して、ベロタクシーに搭載したカメラからの中継をおこない、大通りの地下歩行空間でも紹介され多くの方々の目にとまりました。

参加学生にとっても、関係機関との調整や進行管理など「ひとつの企画をつくりあげていくプロセス」や、ドライバーを行う中で、様々なコミュニケーションを学ぶなど、実践的な学びの場となりました。

■今後の展開

昨年に引き続き、市民、観光客の方の利用が大変多く、北大構内の移動に大変貢献できました。今後は、サステナビリティ・ウィーク以外の期間にも、試験的な運行を行っていきたいと考えます。また、利用者から冬や雨の日に利用できたら嬉しいという声が多数ありました。こちらについても、可能性を検討し、北大構内の新たな移動手段、さらには人と人が出会い結びつく場としての活用を考えていきます。

■謝辞

車体の借入、運行支援など、北海道グリーン購入ネットワーク、NPO法人エコ・モビリティサッポロ様には多大なご協力を頂きました。また、企画進行全般などは、環境科学院GCOEプログラムに支援をいただきました。

オープニング・セレモニー

行事予定

開催期間	2011 年 10 月 24 日（月）14:00～14:15（終了しました）
主催者	北海道大学
会場	インターネットで生中継 http://www.ustream.tv/channel/sw2011
言語：日本語	
行事概要	2週間のサステナビリティ・ウィーク行事の開会を記念してセレモニーを行います。 【プログラム】 ＊開会の挨拶 北海道大学 総長 佐伯浩 ＊サステナビリティ・ウィーク2011の概要説明 実行委員長 理事・副学長 本堂武夫 セレモニーの中で、北海道大学の研究林の特徴をまとめた映像を初公開します。（写真は、撮影の様子）
事前申し込み	不要・インターネットで生中継（14:00～14:15を予定） http://www.ustream.tv/channel/sw2011
問い合わせ先	北海道大学サステナビリティ・ウィーク事務局（国際本部内） TEL: 011-706-8031, FAX: 011-706-8036 E-mail: sw1[at]oia.hokudai.ac.jp

実施報告

5年目を迎えたサステナビリティ・ウィーク2011の開始を宣言すべく、10月24日（月）に、オープニング・セレモニーを開催しました。昨年までは、全学行事である「持続可能な発展」国際シンポジウムの冒頭でセレモニーを行っていましたが、今年は全学行事とセレモニーを別日に設定しました。これにより、およそ15分間のセレモニーを開催するにあたり形式をひと工夫しました。

百年記念会館で開催するセレモニーを会場で見ることのできる「会場参加者」は、主にメディア関係者に限定し、セレモニーの様子はインターネットで生中継したところ、会場には6人の新聞記者が集まり、インターネットでは102人が視聴しました。セレモニーの様子は生中継と同時に、写真と映像で記録され、後日開催された全学行事「GiFT」でその様子を紹介しました。

セレモニーは、佐伯浩総長から東日本大震災で被害を受けられた方へのお見舞いの言葉から始まりました。自然の猛威と常に隣り合わせに生きている中で、自然災害に備えた地域づくり、エネルギーの安定的確保、環境の保全など世界が共通に抱える課題を乗り越えて持続できる社会を実現するためには、高等教育機関がより強力にその役割を社会の中で果たしていく必要があるとの認識が示されました。続いてサステナビリティ・ウィーク2011の実行委員長である本堂武夫理事・副学長が、今年のテーマや企画の特徴を説明しました。その中で、サステイナブル・キャンパスの実現ならびに持続可能な社会モデルづくりに向けた企画を取り上げ、本学のキャンパスの特徴である広大な研究林の紹介ビデオを初公開しました。他にも、本学キャンパス内に設置されたフィンランドセンター北海道事務所との共催企画や、新しい全学企画「GiFT：Global Issues Forum for Tomorrow」の紹介を行いました。

サステナビリティ・ウィークでは、物理的な制限にとらわれないインターネット生中継というメディア媒体を今後も積極的に活用していきたいと考えています。

第3回北海道大学サステナビリティ学生研究ポスターコンテスト

行事予定

開催期間	10月25日（火）～10月30日（日） >> コミュニケーションタイム: 10月26日（水）9:00 – 12:30（終了しました） 11月1日（火）～11月6日（日） >> コミュニケーションタイム: 11月2日（水）13:00 – 16:30（終了しました）
主催者	北海道大学
会場	北海道大学学術交流会館 1Fホール
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	北海道大学の学生が、自らの研究を「持続可能な社会づくりへの貢献」という観点で見つめ直し、ポスターにまとめ日本語もしくは英語で発表します。92枚のポスターは、2週間に分けて張り出されます。水曜日には「コミュニケーション・タイム」が設定され、発表者がポスターの横に立って説明をし、来場者の質問に答えます。 先輩や同期の学生が未来をどう描き、何を研究しているのか、そして研究ポスター発表とはどのようなものかを知る良い機会です。市民、企業の人事担当者、他大学の生徒など、どなたでもご来場いただけます。（写真は、コミュニケーションタイムの様子）
応募件数	合計 92件（2011年は76件の応募） 1. リスクの中に生きる：8件 2. 健やかに人間らしく生きる：18件 3. 持続可能な生産と消費：16件 4. 気候変動と環境変化の緩和と適応：20件 5. 資源の適切な管理：20件 6. 地域生活と都市生活の発展：10件 ==== 大学院・学部別の応募人数=== 学部生9人、修士課程の学生46人、博士課程の学生50人 • 環境科学院：40人 • 保健科学院：20人 • 工学院：16人 • 農学院：6人 • 総合化学院：4人

- 経済学研究科：3人
- 国際広報メディア観光学院：2人
- 生命科学院：2人
- 医学研究科：2人
- 教育学院 ：1人
- 経済学部：6人
- 医学部：2人
- 工学部：1人

要旨集

- 表紙
- 課題分野 1-3（10月26日発表分）
- 課題分野 4-6（11月2日発表分）

事前申し込み 不要（直接会場にお越し下さい）

参加費 無料

問い合わせ先 北海道大学サステナビリティ・ウィーク事務局
TEL: 011-706-8031 FAX: 011-706-8036

E-mail: sw1[at]oia.hokudai.ac.jp

ポスター 募集要項（審査の方法、審査の観点などが記入されています）

結果発表 10月26日プレゼンテーション結果発表（分野1～3）
12人の受賞候補者の中から3名が受賞しました。

受賞者
①-1: Pedcris M. Orencio：環境科学院M2
②-10：高島 理沙：保健科学院D2
③-12：John Ngoy Kalenga：経済学研究科M2

受賞候補者
①-2: 佐藤 建：環境科学院D3
①-5：萩野 泉：保健科学院M2
②-5：桑島 大輔：保健科学院M2
②-9：久保 晴敬：保健科学院M2
②-13：宮島 美貴：保健科学院D2
③-2：金子 賢介：環境科学院D2
③-6：石井 孝興：総合化学院D1
③-13：Abdul Latif Noh：農学院M1
③-14：伊藤 祥剛：総合化学院M1

===== 11月2日プレゼンテーション結果発表（分野4～6） ====
10人の受賞候補者の中から3名が受賞しました。

受賞者
④-13: 油田 照秋: 環境科学院D2
⑤-9: 三浦 裕紀: 環境科学院D2
⑥-7: 田澤 恵: 工学院M1

受賞候補者
④-1: 石山 信雄: 農学院D2
④-4: 末吉 正尚: 農学院D2
④-8: 遠藤 寿: 環境科学院D2
④-10: 保要 有里: 環境科学院D2
⑤-8: 佐藤 祐輔: 環境科学院D2
⑥-5: 栗田 宗大: 工学院M1
⑥-10:李 亜妤、林 芳伃: 国際広報メディア観光学院M1

特別賞
⑥-8: 吉原 侑生: 経済学部3年、関 志保美: 経済学部4年、高橋 陽介: 経済学部3年

実施報告

サステナビリティ・ウィークの全学行事として定着しつつある「北海道大学サステナビリティ学生研究ポスターコンテスト」を、10月26日（水）と11月2日（水）の2週に分け、学術交流会館ホールにて開催しました。

本コンテストは、学生が今取り組んでいる研究を「持続可能な社会づくり」という観点から捉え直し、研究分野の異なる人に分かりやすく伝えるよう推奨するものです。「持続可能な社会づくり」という人類のテーマと、自らの研究がどのようにリンクをしているのか、今一度考えてみようと、昨年を16上回る92チームの学生が参加しました。各自の研究と学びがどの観点から「持続可能性」に貢献しうるかによって学生は6つの課題に分かれました。第1週は課題1～3の学生が、第2週は4～6の学生がポスターを掲示し、各コンテスト日には、発表者が掲示物の隣に立ち、口頭説明を行いました。1枚のポスター発表につき、教員3名、学生2名の5名が審査をし、総得点375点でスコアを争いました。審査員は、全学から集まった77名の教員とポスター発表者ら89名の学生です。昨年に引き続き、「異分野研究者による審査」が行われ、口頭説明を行う学生とは異なる学問分野の研究者と学生が審査を担当しました。11月7日（月）には、学術交流会館ホールにて授賞式を執り行い、優秀な6名の発表者に「北海道大学サステナビリティ研究ポスター賞」が授与されました。
アンケートからは、発表者と審査員の双方の満足感がとても高いことが伺えます。

＜参加学生の声＞
・異分野の人に自分の研究を伝えることで、今後の研究テーマが明確になった。
・同一手法を用いている異分野の方と交流できたのが有意義であった。
・日本国内で英語発表をする機会がなかなか無いので、貴重な経験となった。英語力を磨きたい。
・色々な分野から貴重なアドバイスをもらい参加して本当に良かったと思う。来年も参加したい。

＜審査員を務めた教員の声＞
・本学で行われている研究を一同に、それも課題ごとに見る良い機会であった。
・研究者の異分野交流の機会として有意義だと感じた。
・異分野の人に分かるように発表するのは、学生にとって良いトレーニングで教育的意味がある。
・非常に興味深く発表を聴いた。何より楽しかった。

今年の特徴は、アイスランド大学から本学に短期留学中の学生が参加したことでした。来年は、協定校を中心に海外の学生の参加を促すべく、仕組みを再検討する予定です。「異分野の研究者による協働を促す機会」に加え、「世界に開かれた交流プラットフォーム」としての役割も担うコンテストとして、さらに発展していくことが期待されます。

【所属部局別参加者数】
環境科学院 40人／保健科学院 20人／工学院 16人／農学院 6人／総合化学院 4人／
経済学研究科 3人／国際広報メディア 2人／生命科学院 2人／医学研究科 2人／
教育学院 1人／経済学部 6人／医学部 2人／工学部 1人

【北海道大学総長賞（最優秀賞）受賞者一覧】
環境科学院 Pedcris M. Orencio(M2) ・・・リスクの中で生き抜く 分野
保健科学院 高島 理沙(D2) ・・・健やかに人間らしく生きる 分野
経済学研究科 John Nogy Kalenga(M2) ・・・持続可能な生産と消費 分野
環境科学院 油田 照秋(D2) ・・・気候変動と環境変化の緩和と適応 分野
環境科学院 三浦 裕紀 (D2) ・・・適切な資源の管理 分野
工学院 田澤 恵(M1) ・・・地域生活と都市生活の管理 分野

第6回フェアトレードフェア

行事予定

開催期間	2011年10月26日（水）～11月5日（土）（終了しました）
主催者	国際協力学生団体「結～yui」
会場	北海道大学生協会館店購買部(1F) クラーク会館の隣の生協
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・院生
行事概要	北大生協会館店でフェアトレード商品を販売します。 学生にとって買いやすい雑貨や食品（コーヒー・ドライマンゴ等）を中心に仕入を行い、他にも学生が親しみやすいような商品の仕入れを行います。さらに、第6回フェアトレードフェア開催に伴い、フェアトレードについて外部講師を招いての講演会などの開催も予定しています。日時や場所、招待する講師の内容は未定です。フェアトレードに関心のある方だけでなく、関心のない方にも気軽に参加していただけるものを企画します。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	国際協力学生団体「結～yui」（担当：打井一希） TEL:090-5129-4267 E-mail:uchikazu4@gmail.com
URL	http://yuiyui7.web.fc2.com/

実施報告

北大生のフェアトレードに対する認知度向上とともに、生活が世界と身近につながっていることに気づき、世界に目を向けるきっかけをつくることを目的として、北大生協会館店にてフェアトレード商品の販売を行いました。また、フェアトレードについて外部講師を招いて講演会も行い、ラテンアメリカの現状を切り口にし、フェアトレードから期待できる効果について学びました。

去年に比べ売上額が約2倍に向上し、そのことでより多くの方にフェアトレードを認知してもらうことができたと考えています。しかしながら、商品を購入してくださった方の割合は社会人が大きく占めているので、今後はより北大生に目を向けてもらうような工夫を凝らしていきたいと思います。また、販売という手段だけにとらわれず、意識向上に向けた様々なアクションを行っていきたいと考えています。

現代社会の呪縛構造—社会環境・生活習慣に潜む病根—

行事予定

開催期間	2011年10月26日(水)13:00受付開始 13:30開演 (終了しました)
主催者	北海道大学環境健康科学研究教育センター
共催	北海道大学教育学研究院、北海道大学保健科学研究院、北海道大学医学研究科
会場	北海道大学学術交流会館 小講堂
言語:日本語・英語(通訳あり)	対象:専門家、一般市民、大学生・院生、高校生

行事概要

Today’s urbanized and industrialized social environment has a complex and integrated structure that affects human health, and cannot be discussed in simple context. Health issues are social challenge rather than individual, because well-being is influenced by various social environmental factors and daily living conditions, including those related to cultural backgrounds and human relationships.

In this session, circumstances and related situations in individual societies will be shared from an international aspect, particularly associated with life-style related disease and discussions will be conducted to identify issues and to get perspective for overcoming the challenges involved. Despite of drastic burst of human population on the earth, obesity is still prevailing worldwide. Additionally, obesity is not challenge of developed societies, but it involves developing societies. On the contrary, malnutrition has been observed not only in poor countries, but affluent countries in term of excess weight loss in yo. The event is open to all students and members of the public who are interested in urbanization, healthy lifestyles, health promotion, food and related issues.

高度な産業社会を擁する世界には、依然として飢餓と肥満が混在し、70億に達した世界人口の半数は都市に集中している。都市化により、都市は多様な利便性を提供する一方で健康リスクを集中させ、生活習慣病は途上国を含めて世界最大の死因となった。大量生産を背景に、大量消費を促す膨大な情報の流れは現代人の価値観に影響を及ぼし、生活習慣や生活態度は次世代に受け継がれる。都市化と産業化による複雑な社会環境は、人々の健康を左右する構造的連

関を持っており、単眼的視点から解決できる可能性はない。韓国および中国から健康科学に関連する研究者を招へいし、北大の研究者とともに、各国の個別的課題および共通する東アジアの課題について情報交換を行い、克服の展望について議論する。都市化、および健康的な生活、衛生、食、等に興味がある学生、市民の参加を期待する。

1. Chronic Diseases, Behavior and Social Environment in China

Peiyu Wang,MD.,PhD

Professor of social medicine and health education, Peking University, China

During the past 20 years, the morbidity and mortality of CVD (heart disease and stroke) cancers and other chronic diseases in China are elevating continuously, while those in West European countries, America and Japan has steadily dropped down at same term. The crude death rate of CVD increased from 190 in 1990 to 260 per 100 000 population in 2009. Mortality of cancers rose from 120 in 1990 to 155 per 100,000 population in 2009. It is estimated that the number of the patients with CVD currently is 230 million, of which, 200 million are afflicted with hypertension, more than 7 million with stroke, 5 million with pulmonary heart disease, 2 million with myocardial infarction, and so on. One out of 5 adults is suffered from CVD. About 3 million Chinese die of CVD annually, which accounts for 41% of all death, the top reason of the death. Moreover chronic diseases were shown accelerated increase in the recent years. The prevalence of diabetes mellitus rose from 2.6-4.4% in 2002 up to 8.6-9.7% in 2008, that of hypertension was 18.8% in adults according to a National Survey in 2002 and reached approximately 25% in recent years in the investigation reports of some provinces and cities.

These are very serious state. If the chronic diseases could not be well controlled, the wealth and property created by the people will be largely offset. Further, the quality of living and happiness of the people will also be greatly reduced. Why did the chronic diseases rise continuously? One reason is the aging of population, which is inevitable and hard to intervene. However, the major reason is that health risk factors were violently increased and not well controlled. Therefore, how to reduce the health risk factors is the point for the prevention and control of chronic diseases.

The major risks for chronic diseases in China are unhealthy diets (over take of energy, fat and salt), physical inactivity, air pollution, smoking, excessive alcohol onsumption as well as mental stress and pressure. Behind these risk factors, there are complicated social, economic, environmental and personal reasons. Many researchers emphasized nutrition, physical activity, tobacco and alcohol, but I think the mental stress and psychological pressure are the more important for chronic diseases. The mental stress is easily ignored for it is difficult to measure. Currently, Chinese are one of the most tired, stressful, hard-working nations in the world. We have the longer working time, lower income and higher prices. People are now facing various stresses regardless of children, adolescents or adults. The stresses for children and adolescents mainly come from learning and employment, while the adults have living stress, working stress and traffic stress. The stress and psychological unbalance also come from disparities in income and society. The speeded rhythm in work and life, narrow space and low health awareness led to reduced physical activity (people do not have time and space to exercise); the extraordinarily increased cars accelerated physical inactivity and air pollution (Beijing has near 5 million cars, this is the double of Tokyo in spite of the similar population). The unhealthy diet is mainly due to the traditionally higher intake of salt, the rising consumption of fat/oil and meat which comes from improved economics, the fashion of fast food as well as poor knowledge on nutrition. The production and consumption of tobacco and alcohol increased triply during the recent 30 years. All these factors lead to the high prevalence of obesity, hypertension and dyslipidemia, which may further develop to coronary heart disease, stroke, diabetes and cancers.

To control the risk factors of the chronic diseases requires the efforts of individuals, society and government cooperatively. Every citizen should learn health knowledge, improve the health literacy and try to lead healthy life. The government and the society should create a healthy environment (both social and natural) and strengthen the health promotion, such as reforming the health care system and health services, increasing the public green area for exercise, limiting the excessive growth of automobile and alcohol, improving the traffic and air pollution, reinforcing tobacco control, relieving the mental stress of people. The most important issue is to set the final goal at the good health, better lives, social wellness and happiness, rather than economic growth or GDP only. Recently, Chinese government (also some local governments) actively promoted some healthy campaigns, such as "Health Beijing 10 Year Project". However, it needs time to see the outcomes of these health promotion projects.

2.Nutrition-derived health impact in Japan-Diabetes, Metabolic Syndrome & DOHaD-

食生活に潜在する生活習慣病リスクー肥満と痩身ー

Professor of Health Science, Hokkaido University Graduate School of Education

河口明人（北海道大学・大学院教育学研究院・教授）

環境健康科学研究教育センター 副センター長

Aging in Japan is becoming more serious at a speed and scale never seen before. On the parallel with it, chronic degenerative disease has been increasing constantly since the end of WWII. Energy-enriched fat intake has been drastically increased by three times (20g to 60g a day) in these days along with emerging of lifestyle related disease, particularly diabetes and metabolic syndrome in male adult. Despite of no increase of total energy intake, why these diseases associated with deterioration of glucose metabolism have increased? It seems to be attributed to population aging, and another may be increasing of disproportionate fat intake. In our cohort study, share (%) of oleic acid among fatty acids on red blood cell membrane is strongly associated with increased serum triglyceride coupling with low HDL-cholesterol level and serum insulin level in asymptomatic population. Contrary to our expectation, it suggests that oleic acid is a significant determinant to induce insulin resistance in Japanese who have relatively high intake of fish oil.

Another nutrition-derived health impact is weight loss in young women with childbearing ages. A fifth of young adult women have BMI less than 18.5, diagnosed as excess weight loss that is well-known associated with delivering low birth baby (LBW<2,500g). Maternal birth weight and pre-pregnant body-weight are a significant predictor of her child' s birth weight. Accordingly LBW grow poorly become stunned girl who tends to give birth to LBW, which continues to the next generation as a vicious cycle, subsequently followed by life-style related disease. Sustainable development of society based on human health indicates that the present generation is responsible for the human reproduction.

世界的に例を見ない急速な高齢化を経験している我が国において、死因の6割以上を占める慢性疾患は加齢に連動し、したがって今後とも最大の健康課題である。およそこの10年間で、糖尿病患者は倍増(890万人)し、これに疑似症例（1,320万人）およびメタボリック・シンドローム症例(2,010万人)を含むと成人の過半数は、何らかの糖代謝異常のリスクに晒されている。摂取エネルギーの増加が観察されていないにも拘わらず、何故糖尿病患者やメタボリック・シンドローム患者が増加しているのか？一つには高齢化であり、もう一つには脂質摂取バランスが疑われる。我が国の脂質摂取量は、半世紀のあいだにおよそ20gから60gへと倍増し、コホート研究において赤血球膜脂肪酸分布からみた脂質の割合で、オレイン酸を主体とする一価不飽和脂肪酸は、いずれの飽和脂肪酸濃度よりも、トリグリセリド値上昇およびHDL-C濃度低下と密接に関連し、血清インスリン濃度とも有意な関連を示していた。魚油摂取量の多い我が国において、主に植物性油脂として摂取されるオレイン酸は、単体として摂取されることはほとんどないが、インスリン抵抗性の潜在的要因である可能性がある。

一方不適切な食生活は過食ばかりではなく、青年期女性の5人に1人が、BMI18.5未満の痩身とみなされ、母体の痩身は我が国でも上昇（10%）している低出生体重児(<2,500g)の原因的背景である可能性がある。母親の出生時体重および妊娠前体重が、新生児の体重の重要な規定因子であることが明らかとなっており、さらに低出生体重児は、将来的に生活習慣病の易発症病態であることが報告されている。若年時低体重は、高齢期の女性にとって最大のQOL阻害要因である骨粗鬆症の重要なリスクでもある。この世代を超えた食生活研究の推進と潜在リスクの改善は、健全な高齢者の社会参加を必須とする今後の我が国の極めて重要な課題である。

3. Metabolic syndrome and the life style modification to overcome it in the Korean population

Bo Kyung Koo,MD

Seoul National University, College of Medicine, Seoul, Korea

According to the Korean National Health and Nutritional Examination Surveys, the age-adjusted prevalence of metabolic syndrome was 24.9 % in 1998, which was significantly increased to 31.3% in the next 10 years. Metabolic syndrome is characterized by insulin resistance and epidemiologic studies in Korea elucidated that visceral fat and sarcopenia, the well-known causes of insulin resistance, increase the risk of metabolic syndrome in the Korean population. In addition, physical inactivity and increased meat and alcohol consumption, the characteristic life style in westernized and urbanized Korea, also increase the risk of metabolic syndrome in the Korean population. Furthermore, as the risk of abnormality in glucose metabolism, dyslipidemia, and hypertension is higher in the elderly, the increased average life span of the Koreans might accelerate the expansion of prevalence of metabolic syndrome.

Here I will describe the characteristics of metabolic syndrome in the Korean population and the intervention to overcome the risk of metabolic syndrome from the perspectiv

サステイナブルキャンパス国際シンポジウム2011

行事予定

開催期間	2011年10月26日（水）9:30受付開始 10:00開会（終了しました）
主催者	北海道大学サステイナブルキャンパス推進本部、北海道大学施設部
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語・英語［同時通訳あり］	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生

行事概要

大学のサステイナビリティを支えるハードとしてのキャンパスとソフトとしての諸活動の両面からの視点で、米国及び日本におけるサステイナブルキャンパスに関するトップランナーの大学から、これまでの取組(Achievements)やこれからの課題(Challenges)について紹介いただき、サステイナブルキャンパス構築に向けた今後の方向性を検討します。

[プログラム]

(1)米国からのプレゼンテーション
10:00～12:35

- Portland State University, Institute for Sustainable Solutions, Research Assistant Professor Ms. Shpresa Halimi
- University of Oregon, Director for Sustainability, Mr. Steve Mital
- University of California, Berkeley, Office of Sustainability, Sustainability Specialist, Ms. Kira Stol
- Stanford University, Office for Sustainability, Coordinator, Ms. Jiffy Vermylen

(2)日本からのプレゼンテーション 13:40～15:35

- 工学院大学建築学部まちづくり学科 教授 倉田 直道
- 千葉大学工学部建築学科 教授 上野 武
- 名古屋大学工学部施設整備推進室 講師 恒川 和久
- 九州大学人間環境学研究院 准教授 鶴崎 直樹
- 北海道大学 サステイナブルキャンパス推進本部 特任准教授・プロジェクトマネージャー 横山 隆

	(3)パネルディスカッション 15:55～17:30 パネリスト：各プレゼンテーター コーディネーター：北海道大学工学研究院 准教授 小篠 隆生
開催趣旨	大学のサステイナビリティに関しては、すでに米国・カナダの大学を対象に行われているサステイナブルキャンパスランキングや、英国の大学で行われているグリーン・リーグなどがその評価を行っています。そこでは、エネルギー消費量などの数値データだけを問題にするのではなく、マネジメント手法や構成員の参加・協力体制を含めるなど、大学の特徴を踏まえた総合的な施策が評価対象となっています。 一方、国内の幾つかの大学においても、学生に対する環境教育の充実、キャンパスサステイナビリティを推進するための組織整備など、サステイナブルキャンパス構築に向けた様々な取組みが推進されつつあります。 今回のシンポジウムは、北海道大学が主催する「サステナビリティ・ウィーク」の一環として、大学のサステイナビリティを支えるハードとしてのキャンパスとソフトとしての諸活動の両面からの視点で、米国及び日本におけるサステイナブルキャンパスに関するトップランナーの大学から、これまでの取組(Achievements)やこれからの課題(Challenges)について紹介いただき、サステイナブルキャンパス構築に向けた今後の方向性を検討することを目的としています。
事前申し込み	必要（ウェブサイト、E-mailにて受付９／１～１０／２４まで）
参加費	無料
問い合わせ先	サステイナブルキャンパス推進本部（担当：松原 友姫） TEL:011-706-3660 E-mail:office@osc.hokudai.ac.jp

実施報告

北海道大学・学術交流会館にて、「サステイナブルキャンパス国際シンポジウム2011」を開催し、162名が参加しました。

今回のシンポジウムは、大学のサスティナビリティを支えるハードとしてのキャンパスとソフトとしての諸活動の両面からの視点で、米国及び日本におけるサステイナブルキャンパスに関するトップランナーの大学(ポートランド州立大学、オレゴン大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、工学院大学、千葉大学、名古屋大学、九州大学)から、これまでの取組やこれからの課題について紹介していただきました。省エネビル化(高断熱化、高効率機器利用、自然エネルギー利用)や、エネルギー計測システムなどの施設環境についてのお話から、学生への環境カリキュラムについて、ネットを利用した参加型プログラム(ECOCHALLENGE)、ライフスタイルの改善の為の呼びかけなどの活動面についてのお話まで、大学全体の「持続可能性」を探るための貴重な講演を聴くことが出来ました。

来場者からは、「サステイナブルという視点での大きな流れを作っていただきました」との声もありました。次回の課題としましては、「学生も含んだ企画にしてほしい」という声もありましたように、これから社会へ出て行く学生の方々にサスティナビリティな視点を育んでいただけるように、学生が多数参加できるようにしたいと思います。

また，その翌日に，講演者の方々，並びに本学でサステイナブル活動を研究している教員にご参加いただき，エキスパート会議を開催しました。午前中は，米国の各大学からClimate Action PlanやSTARSの評価項目等について，日本の各大学からは計画策定等に関する取組状況について報告が行われました。また，午後は本学のサステイナブルキャンパス基本計画及び行動計画案について，意見交換が行われ，内容の充実を図ることができました。

JSPS東アジア若手研究者招聘セミナー「口腔科学を通じた持続可能な国際交流」

行事予定

開催期間	2011年10月26日（水）17:00 開演・開講（終了しました）
主催者	北海道大学大学院歯学研究科
共催	日本学術振興会（JSPS）、北海道大学歯学部歯科矯正学教室同門会
会場	北海道大学歯学部講堂
言語：日本語・英語（通訳一部あり）	対象：専門家、大学生・院生
行事概要	北海道大学と大学間協定を結んでいるタイのマヒドン大学より若手研究者を招聘して、両校の若手研究者を中心としたセミナーを行います。 現在までの両校歯学部間の協力関係について、双方の若手研究者に知ってもらうとともに、口腔科学に貢献できるようなこれからの協力関係についても、双方の若手研究者に考察してもらい、この協力関係が次の世代に伝わっていくような環境を整える機会にします。 歯科医師、研究者、北海道大学内・外の留学生、特にタイからの留学生のご来場をお待ちしています。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院歯学研究科（担当：梶井） TEL&FAX:011-706-4917 E-mail:kajii@den.hokudai.ac.jp

実施報告

大学院歯学研究科は10月26日（水）に歯学部講堂において、JSPS東アジア若手研究者招聘セミナー「口腔科学を通じた持続可能な国際交流」を開催しました。これは日本学術講演会（JSPS）の「若手研究者招聘事業―東アジア首脳会議参加国からの招聘―」から補助を受け、また歯学部歯科矯正学教室同門会からも補助を受けて開催されました。
本セミナーには、北海道大学と大学間協定を結んでいるタイのマヒドン大学より若手研究者が8名、さらに引率の教員が2名招聘されました。本セミナーの主旨は、現在までの両校歯学部間の協力関係について双方の若手研究者に知ってもらうとともに、口腔科学に貢献できるようなこれからの協力関係についても双方の若手研究者に考察してもらい、この協力関係が次の世代に伝わっていくような環境を整える機会にすることでした。
この主旨のもと、大学院歯学研究科からは、本企画の実施責任者である飯田順一郎教授とタイのマヒドン大学からの留学生であるTangjit Nathaphon先生（博士課程4年生）が英語で講演されました。マヒドン大学からは、歯科矯正学の主任であるSuwannee Luppanapornlarp先生と口腔内科学のNarumon Chalermsarp先生が英語で講演されました。
本研究科からは多くの若手研究者が参加され、熱心に聞き入っていました。また多くの質疑応答がなされ、本セミナーの主旨は充分に達成されたように思われます。本交流は、海外の教室と連携する際に有用な日本学術振興会のいくつかの研究費を用いて行われたため、このような研究費を申請し採択されるにはどのような点に留意した方が良いか、といった質疑応答も多数なされ、またとない機会になりました。

「サステイナブルキャンパス基本計画・行動計画」「総合評価システム」エキスパート会議

行事予定

開催期間	2011年10月27日(木)9:00受付開始 9:30開演（終了しました）
主催者	北海道大学サステイナブルキャンパス推進本部
会場	北海道大学 学術交流会館 第4会議室
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	サステイナブルキャンパスの基本計画および行動計画、総合評価システムの評価項目について国内外関係機関のエキスパートと具体的なディスカッションを行い、世界トップクラスのサステイナブルキャンパス基本計画および行動計画、総合評価システムとは何かを探ります。
事前申し込み	必要 ウェブサイトまたはE-mailよりお申し込みください。10月1日（土）～10月25日（火）まで受け付けています。
参加費	無料
問い合わせ先	サステイナブルキャンパス推進本部（担当：松原 友姫） TEL:011-706-3660 E-mail:office@osc.hokudai.ac.jp

実施報告

北海道大学・学術交流会館にて、「サステイナブルキャンパス国際シンポジウム2011」を開催し、162名が参加しました。

今回のシンポジウムは、大学のサスティナビリティを支えるハードとしてのキャンパスとソフトとしての諸活動の両面からの視点で、米国及び日本におけるサステイナブルキャンパスに関するトップランナーの大学(ポートランド州立大学、オレゴン大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、工学院大学、千葉大学、名古屋大学、九州大学)から、これまでの取組やこれからの課題について紹介していただきました。省エネビル化(高断熱化、高効率機器利用、自然エネルギー利用)や、エネルギー計測システムなどの施設環境についてのお話から、学生への環境カリキュラムについて、ネットを利用した参加型プログラム(ECOCHALLENGE)、ライフスタイルの改善の為の呼びかけなどの活動面についてのお話まで、大学全体の「持続可能性」を探るための貴重な講演を聴くことが出来ました。

来場者からは、「サステイナブルという視点での大きな流れを作っていただきました」との声もありました。次回の課題としましては、「学生も含んだ企画にしてほしい」という声もありましたように、これから社会へ出て行く学生の方々にサスティナビリティな視点を育んでいただけるように、学生が多数参加できるようにしたいと思います。

また，その翌日に，講演者の方々，並びに本学でサステイナブル活動を研究している教員にご参加いただき，エキスパート会議を開催しました。午前中は，米国の各大学からClimate Action PlanやSTARSの評価項目等について，日本の各大学からは計画策定等に関する取組状況について報告が行われました。また，午後は本学のサステイナブルキャンパス基本計画及び行動計画案について，意見交換が行われ，内容の充実を図ることができました。

日本セラミド研究会第4回学術集会

行事予定

開催期間	2011年10月27日（木）12:00受付開始 13:00開講 2011年10月28日（金） 8:30受付開始 9:00開講（終了しました）
主催者	セラミド研究会事務局
共催	知的クラスター事業サッポローBio-S
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語・英語	対象：専門家、大学生・大学院生
行事概要	セラミド研究会主催と知的クラスターBio-S共催でセラミドの生理機能や機能性食品としての可能性に関して海外からの講演、招待講演4代も含め、広く演題を公募して発表討論を行います。学術集会としては4回目です。この結果は「健康科学新聞」等で広く社会にリリースされる予定です。
JSC Award受賞講演	*10月28日（金）9:20～10:00 岡崎俊朗（金沢医科大学血液免疫内科 教授） 「細胞生死におけるセラミドとS1Pの相互作用—mTOR活性化制御を中心として」
海外招待講演	*10月27日(木)16:50～17:50 Thierry Levade（Professor of Biochemistry and Molecular Biology, CRCT, France） 「Ceramide Metabolism as a Potential Therapeutic Target in Cancer」
招待講演	*10月27日（木）13:05～13:45 濱中すみ子（はまなか皮フ科クリニック 理事長兼院長） 「皮膚バリアの機能分子はリノール酸結合アシルセラミドである」 *10月27日（木）13:45～14:25 岩渕和久（順天堂大学医療看護学部 教授） 「スフィンゴ脂質を介した自然免疫応答機構について」 *10月27日（木）16:10～16:50

	梅村賢司（Meiji Seika ファルマ株式会社生物産業研究所） 「植物と植物病原菌との相互作用におけるセラミドの機能」
事前申し込み	ウェブサイトよりお申し込みください。（10月26日まで） 当日も受け付けています。 詳細はこちらをごらんください。セラミド研究会 →http://www.ceramide.gr.jp/meeting/index.html
参加費	必要（有料）
問い合わせ先	セラミド研究会事務局 FAX：011-706-9024 E-mail：info@ceramide.gr.jp

実施法報告

セラミド研究会第4回学術集会は、10月27?28日に学術交流会館で、全国各地から100名以上の参加者を迎え成功裏に開催されました。またこの会は、セラミド研究会主催、北海道大学サステナビリティ・ウィークと知的クラスター事業サッポロBio-sの共催でもたれたこともあり、本学学生やBio-s関係の参加者も多く見られました。この会の冒頭で、セラミド研究会学術集会のこれまでの成果を中心としてまとめられた研究会編集の単行本「セラミド―基礎と応用」（10月出版）が紹介されました。
引き続き学術集会では、フランス、トールーズ大学から招待したChierry Levade教授の、癌におけるセラミドシグナルの役割に関する講演や、濱中皮膚科クリニック院長の濱中すみ子先生の皮膚バリアーとしてのセラミド分子種に関する長年の研究成果など、アトピー等皮膚病治療にクリニックで実際に携わっている医師の立場からの講演は、聴衆に新鮮な感銘を与えました。その他、自然免疫とセラミドに関する順天堂大学医学部の岩渕教授、農薬としてのセラミドの新たな可能性等に関するMeiji Seikaファルマ研究所の梅村博士の招待講演など2題、昨年度JCS賞を受賞された金沢医大の岡崎先生のセラミド／S1Pバランスとオートファジー機構に関する最新の研究成果に関する受賞講演がなされました。一般講演でも、基礎研究と応用開発研究の両面から、この1年のホットな研究成果に基づいて13題の講演と、2日間にわたっての活発な議論がなされ、我が国のセラミド研究が確実に進展していることを確認しあいました。また約60名が参加したアスペンホテルでの交流会でも、大学や企業研究者の情報交換や参加者同士の交歓が図られ、今後の我が国における基礎と応用にわたるセラミド研究の、ますますの発展への期待を膨らませることができたと思います。

社会格差への教育の挑戦

行事予定

開催期間	2011年10月27日（木）12:30受付開始 13:00開演（終了しました）
主催者	北海道大学大学院教育学研究院
共催	ソウル大学校（韓国）・公州大学校（韓国）
会場	北海道大学学術交流会館 小講堂
言語：日本語・韓国語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	近代西欧の優れたスローガンであった自由と平等を目指した現代社会は、産業化と経済発展の陰に、国際的にも、国内的にも、所得格差、健康格差、教育格差など多様な不平等と不公平をもたらしています。開かれてあるべき社会における格差は、一方で排除の構造となり、一方で個性の多様性や自由な成長を阻害しつつ、格差はますます拡大し続けています。その社会構造を哲学的理念として支え、また多くの現代人が信奉する自由なる「個人主義」は、一方で「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」という人間相互のコミュニケーションによる紐帯の社会的重要性を意識し始めました。コミュニケーションを介した相互努力、相互発展としての教育が、人間社会の持続的発展に果たすべき役割と課題を確認し、現代の私たちが乗り越えるべき障壁と次世代に繋ぐべき試みについて議論します。 1. The Analysis on Discrimination Experienced by Immigrants in Korea and Korean Americans in the United States: A prolegomenon for developing multicultural human rights education program in Korea Sang Hwan Seong (Professor, Seoul National University) In the era of globalization, South Korea has rapidly been becoming a multicultural society. As of September 2010, the number of foreigners residing in Korea exceeded 1.2 million. This rapid increase of multicultural families is a result of the growing numbers of marriage immigrants and labor immigrants. Consequently, the coexistence of people of various languages, cultures, skin colors and religions is emerging as an important social issue. As a result, many multicultural education programs have been initiated in South Korea under the supervision of public organizations and civil societies. However, the number of multicultural programs for the Korean adults in general is not enough. The target population and topics for many of these programs are also limited to immigrants only and provide education programs for these immigrants to fit into the Korean society. In order to shift the current trend and bring in a new paradigm of coexistence and cooperation in the multicultural society that Korea is becoming, on top of the protection of migrants' other rights and interests, the general public's acknowledgement of human rights issues and cultivation of welcoming attitudes toward immigrants would be necessary. As one way of approaching the issue, the current study aims to raise awareness of the importance

and necessity of human rights education programs by comparing the discrimination experienced by the immigrants in Korea and the Korean Americans in the United States. By analyzing the Koreans both as immigrants and receivers of immigrants, the results are expected to provide helpful reference for developing more effective multicultural human rights education programs.

2. Tasks for SupportingExcluded Young People from School
-Based on Trajectories of Early School Leaver
Takashi Miyazaki (Professor of Hokkaido University)

Not a few children and young people remain leaving schoolunder eighteen year olds. Transition to "Knowledge Based Society" as a new phase of modern society requires more enhanced life course formation based on school centered education system, however, at the same time, it will also bring about acceleration of exclusion in schools.
If early leaving from high school is considered as inevitable phenomenonof current school centered education system, by focusing on it, we can investigate the limit of education system of modern society, because gaps and contradictions between a formation process of citizen and educational intervention have appeared there.
From the above mentioned view point, this presentation will focus on the followings: Firstly, exclusion process from school, secondly, needs of early school leaver and conditions for realizing them, and thirdly, challenges for expanding the formation space of one's life-course.
We will be able to derive some tasks and perspective for an alternative education model as a result.

（和文要約）
学校からの排除と支援の課題—高校中退者の軌跡に即して
宮崎隆志（北海道大学・大学院教育学研究院・教授）

学校から早期に離脱する子ども・若者は依然として減少していない。「知識基盤社会」と言われる近代化局面への移行は、一方では学校を経由するライフコース形成の必要性を高めながらも、他方ではそれ故に、学校における排除性を強めざるを得ない。高校中退は、今日の学校を中心とした教育システムに必然的に付随するとすれば、この現象に焦点を当てることによって、現在の教育システムの限界が浮かび上がるであろう。人が育ち市民になる過程と教育的な介入のミスマッチ、さらには矛盾がそこには顕在化しているからである。
以上の理解に基づき、この発表では、近年の高校中退者の状態調査の結果をもとに、1）学校からの排除のメカニズム、2）中退者のニーズとその実現条件、3）ライフコース形成空間の拡充の課題について検討し、今後の教育改革の課題を試論的に導出する。

3.Education Gap and Student Migration

Youn Kee Im (Professor of Kongju National University, Korea)

The student migration is done by either direct or indirect choice of the students and their parents. The student migration can be distinguished between when entering school of higher grade and attending school in time aspect, and can be divided into intra-city, inter-city, and urban and rural areas in spatial aspect. The size, patterns, and the cause and effect of student migration are raising serious problems to both education and society. Especially, student migration from the countryside to cities was attributed to the education gap based on the geographical location, and it is worth noting that it plays a role as a critical factor which would lead to smaller school and degradation of education in rural area. Student migration kept having been leaving the rural to urban school, and the government carried out policies to narrow the gap between cities and countryside for improvement but it didn't produce the intended effect. Thus it is required to deal the decreasing number of students in rural area with the policy transition from copying city schools to animating the characteristics of rural school.

(和文要約)

教育格差と児童生徒の移動

任年基(公州大学校教授、韓国)

児童生徒の移動は、保護者と児童生徒の直接、間接的な選択により起きる。児童生徒の移動は、時期的次元において進学時と在学時に、空間的次元において都市内、都市間、都市と農村間の移動に区分できる。児童生徒の移動の規模とパターン、児童生徒の移動の原因と過程、そして結果と関連して、深刻な教育的、社会的問題が起きている。特に、農村から都市への児童生徒の移動は、地理的位置に伴う教育格差に起因しており、農村学校の小規模化、さらには教育力低下の決定的な要因として作用している点に注目する必要がある。農村から都市の学校への児童生徒の離脱が一方的に続いており、政府はこの間、教育条件の改善レベルにおいて、都市と農村との教育格差を縮めるための政策を推進してきているが、実効性は大きくなかった。都市の学校へ追いつく政策から農村学校の特性を生かす政策への転換を通じて、農村地域の児童生徒数減少に根本的に対処する努力が要求されていると判断できる。

4. Occupation・Status・Solidarity

Shinichi Uehara (Associate Professor of Hokkaido University)

The gap of occupational status has taken place since the capitalism had arisen. European and American countries has grading occupation to the "job", what is very visible and the object of the negotiation by management and labor union. We can estimate it is the effort to make it the "rational gap". On the other hand, in Japan, occupational gap was caused by the "in piles stratum of labor formation". It is very invisible thing, especially from 1960s to 1990s Japan. To conquest of this problem, we have to recognize the importance of social tie. Needless to say, the social tie of worker is the labor union.

But present historical studies has made clear that the upper layer of workers are well-organized, but lower layer of workers are not so. It means that the possibility of solidarity in troublesome workers has not made clear.

（和文要約）職業・格差・連帯
上原慎一（北海道大学・大学院教育学研究院・准教授）

格差の根源とでもいうべき職業上の格差は、どの国においても突然近年生じたものではなく、資本主義の歴史とともに古くからある問題である。欧米社会が「職務」として仕事を格付けることによってその格差を可視化し、労使交渉の俎上に乗せてきたのは、その格差をできるだけ合理的なものに近付けようとしてきたからにほかならない。対して日本では、戦前来請負制度などを背景に強固に存在している重層的労働編成が事態の改善・解決を困難にしている。こうした状態ではあれ、高度経済初期までは格差は「見える差別」としてその解消が目指されていた。しかし、高度成長期とりわけその後半から格差は「見えない」ものになっていった。近年になって再び「見える」ものとして格差が話題となる機会が増えたことによって、それは突如生じた印象を私たちに与えるのである。ともあれこうして「見える」ようになった格差を解消していくには、社会における紐帯の重要性を再認識することが必要である。労働者に関して言えばそれはとりもなおさず労働組合を媒介にした労働者同士の連帯の可能性の問題に他ならない。この間の歴史研究が明らかにしてきたのは、社会階層の比較的「上層」にあるものの方が組織になじみやすいという現実である。このことは裏を返せば、困難に陥りやすい層の連帯の可能性は十分に解明されていないということでもある。本報告では職業教育・訓練と労働者文化の接続性の観点からこの可能性に迫る。

事前申し込み	必要 ウェブサイトまたはE-mail（edkyomu@edu.hokudai.ac.jp）にて受付
参加費	無料
問い合わせ先	教育学事務部 庶務担当 TEL:011-706-3082 FAX:011-706-4951 E-mail:shomu@edu.hokudai.ac.jp

実施報告

現代社会は一面の豊かさが進行する一方で、多様な格差をもたらし、そのことが将来の社会に持続性の大きな課題となっています。ESD国際シンポジウムは、健全で持続的な社会を形成するための教育的課題について、韓国のソウル大学校および公州大学校から2名の海外研究者を招き、社会の格差の原因や実態を認識し、課題解決への方向性を国際的視点から議論しました。ソウル大学校からのSeong教授は、国際結婚や移民労働者によって急速に多文化化が進んでいる韓国において、移民を受け入れる韓国人と、移民となった韓国人の実態調査から、いずれの立場からにも存在する差別の構造と、異なる多文化的な生活環境の中での子供達の成長に関わる教育課題を明確に指摘されました。宮崎教授は我が国の高校中退者の調査から、種々の差別と排除構造となっている社会の中で生きている中退者の現状を報告し、中退後の教育の保障という展望を示しました。一方、公州大学校からのIm教授は、過疎化する韓国地方社会で児童の移動・転学にともなう教育的課題に焦点をあて、農村における教育資源の劣化や教育力の喪失が児童の転学を促し、さらに地方の教育の劣化に繋がるという構造を報告し、都市部の学校を越える新たな農漁村における学校の出現という展望を示されました。上原教授は、職業上の社会格差という観点から、我が国の労働・雇用環境におけるヒエラルヒー的（重層的）編成に焦点をあて、所得賃金格差、男女格差とともに労働者の組織化の問題点について議論しました。豊かな社会が加速する一方で、その先端から乖離していく集団の存在がどの発表者の演題からも明瞭に察知され、最先端と最後尾集団との格差が、ますます拡大し、問題が複雑化している現代社会が、日本および韓国において示されました。これを克服するのも明確な問題意識をもったESDの取り組みと、その解決に向けた実践的応用であり、今後の議論の発展が期待されるシンポジウムでした。

北海道ーフィンランドDays

行事予定

開催期間	2011年10月28日（金）-11月2日（水）（終了しました）
主催者	フィンランドセンター北海道事務所、北海道大学
会場	北海道大学 百年記念会館や学術交流会館
言語：日本語／英語（通訳あり）	対象：研究者、一般市民、大学生・院生

10月28日（水）オープニング セッション ～持続可能な連携のために～

http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/sw/jp/2011/events/session

10月31日（月）北方圏の環境研究に関するシンポジウム

http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/sw/jp/2011/events/northern

11月1日（火）国際シンポジウム「北方のツーリズムと景観」

http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/sw/jp/2011/events/tourism

11月2日（水）国際シンポジウム「先住民族と教育」

http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/sw/jp/2011/events/indigenous

北海道-フィンランドデイズ オープニングセッション ～持続可能な連携のために～

行事予定

開催期間	2011年10月28日（金）9:30受付開始 10:00開講（終了しました）
主催者	フィンランドセンター北海道事務所
共催	北海道大学
会場	北海道大学百年記念会館
言語：日本語・英語	対象：一般市民、大学生・院生、教員
行事概要	フィンランドの協定校等の代表を迎え、北海道とフィンランドの相互交流や、新たな交流の機会を生み出すための方策について議論し、両者の持続的な連携を目指して今何をすべきかを考えます。また、併せてフィンランドの協定校等からの大学紹介や参加者との質疑応答の機会も設けます。 （北海道-フィンランドデイズの行事です）
講演者	フィンランドから来日 ・オウル大学学長 Lauri Lajunen ・ラップランド大学長 Mauri Yla-Kotola ・ヘルシンキ大学教授 Kauko Laitinen ・北極圏大学副学長、ラップランド大学国際交流センター長 Outi Snellman ・オウル大学トゥーレ・インスティテュート所長 Kari Laine ・ラップランド大学語学センター長 Ville Jakkula 日本 ・駐日フィンランド大使 Jari Gustafsson ・横浜国立大学FiDiPro 教授 河野隆二 ・札幌大学長 桑原真人 ・札幌大学国際交流センター長 山﨑眞紀子 ・網走市長 水谷洋一 ・北海道大学総長 佐伯浩 ・北海道大学副学長 本堂武夫 ・フィンランドセンター所長 Hikki Makipaa
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）

参加費	無料
問い合わせ先	フィンランドセンター北海道事務所（担当：マルティナ テュリセヴァ） TEL:011-726-2000 FAX:011-726-2005 E-mail:martina.tyriseva@finstitute.gr.jp
URL	http://www.finstitute.gr.jp/

実施報告

平成23年10月28日（金）に百年記念会館大会議室において，北海道-フィンランドデイズオープニングセッションが開催されました。
北海道とフィンランドは，気候，人口分布や，直面する課題などにおいて多くの共通点があり，平成23年にはフィンランドセンターが北海道との関係の更なる強化のため，本学構内に北海道オフィスを開所いたしました。このような背景の下，本オープニングセッションは，北海道フィンランドセンターが主催，本学国際本部が共催となり開催されたものです。
当日は学内外から定員を超える70名超の参加者があり，セッション午前の部では，ヘイッキ・マキパー フィンランドセンター所長及び本学佐伯浩総長の挨拶の後，ヤリ・グスタフソン駐日フィンランド大使を初め，オウル大学，ラップランド大学，ヘルシンキ大学，北極圏大学（University of the Arctic）及び，札幌大学の代表者により，北海道-フィンランド間の今後の協力について基調講演が行われ，引き続き，パネルディスカッション及び質疑応答が行われました。
午後の部では，本学 本堂武夫理事・副学長を初め，オウル大学，ラップランド大学及び，横浜国立大学，札幌大学の代表者が研究者・学生交流のための例示や提案を行うなど，より深い具体的な議論が行われました。
本学は，平成13年にオウル大学と大学間交流協定を締結しておりましたが，平成23年には，ヘルシンキ大学，ラップランド大学とも大学間交流協定を締結し，さらには，北極圏の大学間ネットワークである北極圏大学に，日本の大学として初めてメンバーに加わりました。また平成24年度には，ヘルシンキ大学構内に北海道大学ヘルシンキオフィスを開所予定であり，フィンランドを含めたヨーロッパとの関係強化を図っているところです。このような年に，フィンランドの各関係機関の代表者を招待してこのようなイベントを開催できたことは大変大きな意味があり，今後の更なる関係強化に繋がることを期待しております。

北方圏の環境研究に関するシンポジウム

行事予定

開催期間	2011年10月31日（月）9:30受付開始 10:00開演・開講（終了しました）
主催者	フィンランドセンター北海道事務所
共催	低温科学研究所
会場	北海道大学 学術交流会館 小講堂
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	温暖化により急激に変化する北方圏の環境。国境を越えて多国間で連携して取り組むスキームの構築が必要です。生物多様性、人々の生活様式の変化、新たな観光資源となるか。北海道とフィンランドとの連携を通して考えていきたいと思います。北方圏の環境に興味がある学生、若手研究者の参加大歓迎です。（北海道-フィンランドデイズの行事です）
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	フィンランドセンター北海道事務所（担当：マルティナ テュリセヴァ） TEL:011-726-2000 FAX:011-726-2005 E-mail:martina.tyriseva@finstitute.gr.jp
URL	http://www.finstitute.gr.jp/

実施報告

温暖化により急激に変化する北方圏の環境に関して、北海道とフィンランドが連携して取組む最新の研究や若手研究者育成国際プログラムなどを紹介し、共同研究の継続性や将来の研究計画の可能性について議論する「北方圏の環境研究に関する日本—フィンランド共同セミナー」が、フィンランド・ロヴァニエミのラップランド大学北極センターにて2008年9月3日—5日に開催されました。続いて「急変する北方圏の環境」をキーワードとして2009年11月16-18日に北海道大学サステナビリティ・ウイーク2009で「第2回北方圏の環境研究に関する日本—フィンランド共同セミナー」が開催されました。

第3回目である本年度（2011年）も同じく「急激に変化する北方圏の気候が環境に及ぼす影響」を多角的に、学際的に研究する枠組みの構築を念頭に置き、フィンランドと北海道が連携して研究できるテーマについて議論する「第3回北方圏の環境研究に関するシンポジウム」が「北海道—フィンランド・デイズ」の期間中に開催されました。会議は全体会議形式で基調講演、3分科会と総合討論から構成されました。基調講演はフィンランド政府北極大使のHalinen氏による"Cooperation in the Arctic; Finland's Arctic Policy"で、フィンランドの北極研究に対する政策などについて紹介されました。続いて本シンポジウムのテーマである「北方圏の環境」についての研究及び教育の取組み方;学際的共同研究の重要性についてオウル大学のLaine氏から提言がありました。Session 1: Ice and climate changeで3題、2.1: Biodiversity and environmental protection in the Northで5題、2.2: Environmental protection across the bordersで2題、Concluding sessionで1題の発表がありました。分科会1と2.1では前回までのセミナーで議論され提案された共同研究の進捗状況や成果について、また今後の共同研究の予定や可能性について議論されました。2.2とConcluding sessionでは今後共同研究を推進して行く必要性が高いテーマの提案や具体的な協力体制や枠組みについて提案され、全体を通してフィンランドの大学が北海道大学を中心とする北海道の大学との連携を強く望んでいることがひしひしと感じられました。特に、北海道大学がヘルシンキ大学に事務所を開設したのを契機に、今後フィンランドと北海道とが連携して北方圏の問題に取組み、更に幅広い分野での学術交流を深めることが期待されます。

国際シンポジウム「北方のツーリズムと景観」

行事予定

開催期間	2011年11月1日（火）9:30受付開始 10:00 開演・開講（終了しました）
主催者	フィンランドセンター北海道事務所
共催	アイヌ・先住民研究センター、観光学高等研究センター
会場	北海道大学学術交流会館 小講堂
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	近年、北方圏の発展における観光・ツーリズムの役割に注目が集まっていますが、それと同時に、その対象となる景観、環境さらには土地利用のあり方も重要な問題です。午前のセッションでは観光・ツーリズムに焦点を当てるとともに、そこでの北方先住民族を含む地元住民の役割を考えます。午後のセッションでは、景観と土地利用をテーマとし、社会や気候の急激な変化のなかで先住民族が直面している諸問題や、環境保全や生物多様性の保護に対する先住民族の関わりについて、サーミとアイヌ民族の事例を取り上げることにします。 （北海道-フィンランドデイズの行事です）
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	フィンランドセンター北海道事務所（担当：マルティナ テュリセヴァ） TEL:011-726-2000 FAX:011-726-2005 E-mail:martina.tyriseva@finstitute.gr.jp
URL	http://www.finstitute.gr.jp/ http://www.cais.hokudai.ac.jp/

実施報告

本シンポジウムでは、セッション3として「北方でのツーリズムの発展」、セッション4として「北方の景観と土地利用」について報告者による議論が行われました。またそれぞれのセッションの冒頭に関連するテーマでの基調講演が2本行われました。

午前のセッション3では、北方圏におけるツーリズムの展開の視点として、地域社会にとってメリットをもったプログラムの開発の重要性が、また先住民族の歴史や文化に光を当てることの重要性が指摘されました。これらの課題を解決する有効な方策としての「ツーリズムのもつ有用性」を日本とフィンランド双方で再認識することができました。午後のセッション4においては、先住民族の生活空間の歴史的変遷、歴史的文化的遺産の現代的活用の取り組み、環境変化に直面する先住民族のコミュニティ、先住民族の健康問題の特性についての議論が展開されました。また様々な先住民族の文化情報の保存と活用の方法としてデータベースを利用した国際的なネットワーク構築の取り組みについての提案もなされました。

今回、企画されたシンポジウムは、ともに北方圏の環境下にあり、先住民族をめぐる諸問題を抱える両国の大学研究機関がどのような共通の課題を持つのかを再認識する上で貴重な機会を提供したと言えます。このような取り組みは、初めての試みであるが、継続的に提示された共通の課題を議論し、新たな連携体制を構築するプラットフォームとなりました。研究倫理の課題や大学と地域社会との連携体制など、新たな論点が議論を通じて提示されたことも大きな成果です。

今後は、今回確認された課題を中心にして定期的な意見交換を両国間で進めていくこと、また新たな課題を含めて、将来的に共同研究を企画推進することが期待されます。

国際シンポジウム「先住民族と教育」

行事予定

開催期間	2011年11月2日（水）9:30受付開始 10:00開演・開講（終了しました）
主催者	フィンランドセンター北海道事務所
共催	アイヌ・先住民研究センター
会場	北海道大学学術交流会館
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	フィンランドは世界有数の教育先進国として知られていますが、先住民族に関する教育でも特色ある取組を行っています。我が国でもアイヌ民族の言語・文化に係る教育の重要性に注目が集まりつつあります。午前のセッションでは、先住民族を含む地域社会における民族文化の伝承、とりわけ学校教育における実践について取上げ、効果的で持続可能な文化伝承のあり方を考えます。午後のセッションでは、民族文化の核心とも言われる言語を取上げ、教育現場さらにはメディアを通じた言語教育の可能性を追求します。 （北海道-フィンランドデイズの行事です）
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	フィンランドセンター北海道事務所（担当：マルティナ テュリセヴァ） TEL:011-726-2000 FAX:011-726-2005 E-mail:martina.tyriseva@finstitute.gr.jp
URL	http://www.finstitute.gr.jp/ http://www.cais.hokudai.ac.jp/

実施報告

本シンポジウムは北海道−フィンランドデイズの最終日にあたり、ノルウェー、フィンランド、日本から研究者を含む聴衆が参加しました。午前のセッション5は、地域社会での先住民族の知識活用がテーマで、具体的には、先住民族の培ってきた知識の伝承と環境保全調査に関する事項が議論されました。さらに、オウル大学北極圏の主催する医療・福祉関連のプログラムを事例として、大学、先住民族、地域社会の三者間連携の可能性が論じられました。加えて、日本における先住民族の高等教育機関への就学、サーミ大学での先住民言語の使用、そして先住民文化、法、ジャーナリズム等の分野における学生による研究参加の現状が報告されました。午後のセッション6では、主に教育や先住民言語の保護におけるメディアの役割に関する事項が取り上げられました。言語復興は、先住民にとって重要な課題です。話者が減少する現代における、次世代への言語伝承および復興の可能性について、招へい者の間で活発な議論が展開されました。

本シンポジウムを通じて、フィンランド、ノルウェー、日本の3つの北方地域間で意見交換がなされ、その結果、具体的な今後の予定として、ヴァルドバイキサーミセンターと二風谷地域が共同プロジェクトを開始することが決まりました。また、オウル大学トゥーレインスティテュートのアルヤ・ラウティオ氏によって、学生交流プログラム設立が提案されました。同大学にはサマースクールやウインタースクール等の形で、北海道大学の学生を受け入れる体制が整っているとのことでした。今後上記3ヶ国間で委員会を組織し、2012 年に言語セミナーを開催するための準備に関して話し合いがなされました。加えて、エフエム二風谷放送ディレクター、およびメディアに関心を持つアイヌの若者が、2012年3月に開かれる国際先住民ラジオネットワークの年次大会に招待を受けました。

国際シンポジウム「アフリカ・サブサハラにおける衛生問題に対する挑戦」
可能な水と衛生に関する第2回AMERI-EAURワークショップ／
第8回持続可能な衛生に関する国際会議ー

行事予定

開催期間	2011年10月28日（金）9:00受付開始 9:30 開演・開講（終了しました）
主催者	北海道大学大学院工学研究院
共催	科学技術推進機構,JICA,2iE,ブルキナファソ政府農業省
会場	北海道大学学術交流会館 小講堂
言語：英語	対象：専門家、大学生・院生
行事概要	「水を媒体とするすべての病気は貧困によって悪化し、さらに貧困の原因となる」といわれている。世界保健機関（WHO）によれば、毎年約170万人の死が汚染された水に起因すると推定され、開発途上国では汚染された水により毎年8200万年分の健康寿命が失われていると推計されています。国連のミレニアム開発目標における水衛生分野の目標達成に世界中の努力が傾注されていますが、アフリカサブサハラ地域での達成が世界で一番厳しい状況にあります。本シンポジウムでは、JICA/JSTによる地球規模課題の国際共同研究事業の成果をもとに、サブサハラにおける水・衛生問題解決について議論を行います。
事前申し込み	不要（直接会場までお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院工学研究院環境創生工学専攻サニテーション工学研究室（担当：細川愛） TEL&FAX: 011-706-6270 E-mail: ubnwtrse[a]eng.hokudai.ac.jp
URL	http://www.eng.hokudai.ac.jp/labo/UBNWTRSE/project/jst-jica/index.htm

実施報告

「水を媒体とするすべての病気は貧困によって悪化し，さらに貧困の原因となる」といわれています。世界保健機関（WHO）によれば，毎年約170万人の死が汚染された水に起因すると推定され，開発途上国では汚染された水により毎年8200万年分の健康寿命が失われていると推計されています。国連のミレニアム開発目標における水衛生分野の目標達成に世界中の努力が傾注されていますが，アフリカサブサハラ地域での達成が世界で一番厳しい状況にあります。本シンポジウムは，JICA/JSTによる地球規模課題の国際共同研究事業の成果をもとに，サブサハラにおける水・衛生問題解決について議論を行うことを目的としました。

シンポジウムには，ブルキナファソ国農業水利省大臣Laurent SEDOGO博士が出席し，開会式において，ブルキナファソの水・衛生問題の対応のために，本シンポジウムの成果に大きな期待をよせている旨の挨拶をいただきました。研究発表・討論は，「尿の処理と利用」，「水処理－1，2」，「政策と社会－1，2」，「コンポスト化とその利用」の合計6セッションについて，合計21件の発表がありました。来場者は123名にのぼり，各セッションで極めて活発な討論が行われました。

本シンポジウムの成果は2012年3月にマルセイユで開催される世界水フォーラムにおいて，広く世界に発信する予定です。また，本シンポジウムの成果をもとに，ブルキナファソziniare地区の2つの村落にパイロット実験が開始される予定です。

地域医療フォーラム

行事予定

開催期間	2011年10月29日（土）～10月30日（日）（終了しました） 10月29日（土）13：30受付開始 14：00開演・開講 10月30日（日）9:00 受付開始 9:30 開演・開講
主催者	北海道地域医療研究会、地域医療教育研究所
共催	北海道大学大学院医学研究科医療統計・医療システム学分野
会場	北海道大学学術交流会館 小講堂
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	医師不足が起因となって崩壊の危機にある地方の医療を守るために、住民と行政はどのような共同作業ができるのか、その可能性について議論します。持続可能な地域社会を実現するには、もはや医療従事者のみに健康を守る活動を任せてはいられない状況です。住民、行政、福祉従事者そして医療従事者が、それぞれの役割と課題を明確にした上で協働する仕組みが必要です。医療と福祉の質の向上に関心を持つ、大学生、市民、自治体、専門家の参加をお待ちしております。 【 プログラム 】 〇10月29日(土)北海道地域医療研究会平成23年度総会・定期研究会 テーマ：つながろう北の医療保健福祉 ～各地の実践から生まれた知恵を結集し発信する～ 14:00～14:50 開会／基調講演／総会 ポスターセッション 各地で実践している取り組みなど日頃の活動報告 15:00～15:30 ポスター閲覧 15:30～16:50 発表 16:50～17:00 全体まとめ 17:10～18:30 基調講演 講師：岸 玲子先生（北海道大学環境科学研究教育センター長）

演題:「働く人の雇用と健康と安全および生活保障を考えながら

;地域医療を担う人々へ期待すること 」

19:00～ 交流会

〇10月30日(土)第1回北海道地域医療教育研究会

テーマ:～地域医療はいつ、どこで学ぶか～

9:30～9:45「地域医療教育の隘路」前沢 政次(北海道大学名誉教授)

第1部 9:45～11:00「地域医療研修はどのようなプログラムが効果的か？」

報告者

大城 忠(江差診療所)

一木 崇宏(むかわ町国保穂別診療所)

中川 貴史、西 弘美(寿都町)

小野 司、十河 真弓(栗山町)

佐藤 健太(勤医協札幌病院)

古川 享(札幌医科大学医学科)

第2部 11:15～13:00

・道内総合内科医養成研修センターの現状と課題

・総合内科医養成研修センターのねらい

・各病院の取り組み

笹川 裕(留萌市立病院)

濱口 杉大(江別市立病院)

佐古 和廣(名寄市立総合病院)

・研修を経験して 松井 善典(更別村国保診療所)

・まとめ 山本 和利(札幌医科大学)

事前申し込み	必要 ウェブサイトまたはE-mailにて受付。当日も可
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院医学研究科医療統計・医療システム学分野（担当：二階堂 未央） TEL:011-706-7005 FAX:011-706-7628 E-mail:nikaido@med.hokudai.ac.jp

実施報告

地域医療フォーラムは10月29、30日の2日間に渡り開催いたしました。
1日目は、「各地の実践から生まれた知恵を結集し発信する」をテーマに、医療従事者だけではなく、事務担当者や教員などを含む多職種の方より日頃各地域で取り組んでいることの実践報告としたポスター発表を行いました。

ポスター発表では、予防と元気づくり7題、地域（被災地、国際）支援4題、看とり（訪問看護、介護）2題、教育5題、家族ケア1題、連携（地域、他職種）4題、改善2題の計25題の発表があり、それぞれ活発な意見交換が行われました。

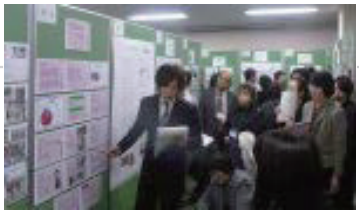
また、基調講演として、環境科学研究教育センター 岸玲子先生より「働く人の雇用と健康と安全および生活保障を考えながら；地域医療を担う人々へ期待すること」として、過去100年の日本国民の健康や生活、社会経済格差問題などについてご講演いただきました。

2日目は、「地域医療はいつ、どこで学ぶか」をテーマに、第1部では「地域医療研修はどのようなプログラムが効果的か？」とし、臨床研修における地域医療研修のプログラム作成時の留意点について論じました。2004年にスタートした新医師臨床研修では、プライマリ-ケアの研修が謳われ、その具体化として1～3か月の「地域保健医療研修」が義務付けられました。その後の改正で「地域医療研修」と改称しましたが、プログラム内容については評価改善がなされず、今日に至っています。今回は受け入れ施設や町村から医師、担当職員、保健師からの報告、および研修指導医と学生から意見をいただきました。

第2部では「道総合内科医養成研修センターの現状と課題」として、道の総合内科医養成研修センター構想について議論しました。地方病院の医師不足から、医学部定員増、地域枠の設置がなされ、医学部教育では進歩がみられます。しかし、卒業後は家庭医療専門医コースのプログラムは確立されたものがありますが、病院総合医養成コースの内容も枠組みもまだ定まっていません。

今回は道の企画により22年度よりスタートしている総合内科医養成研修センターのあり方について討論しました。臨床研修における総合医コースの設置、定員増についても要望が出されました。

参加者は学内外より医師をはじめ、看護師、保健師、理学療法士などの医療従事者や一般・学生を含め、約200名の方にご参加いただきました。ポスターセッションをはじめ、各講演でも会場より多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われ盛会のうちに終了することができました。道内各地よりご参加いただいた皆様、誠にありがとうございました。



国際シンポジウム「ワーク・ライフ・バランス：持続可能な幸福の追求」

行事予定

開催期間	2011年10月29日（土）12:30受付開始 13：00開講（終了しました）
主催者	文学研究科 応用倫理研究教育センター
会場	北海道大学クラーク会館
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、行政関係者

行事概要

2007年に「官民トップ会議」で策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」（http://www8.cao.go.jp/wlb/）では、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」の実現を目指して3つの柱を立てました。本シンポジウムではその一つ、「多様な働き方・生き方が選択できる社会」に着目し、ジェンダーの視点から男女協働参画できる持続可能な社会を構築するためのワーク・ライフ・バランスについて考えます。シンポジウムでは、国内外の実態や課題を報告・分析し、最後に「持続可能な幸福の追求」のための提言をおこないます。札幌市と北海道の後援企画です。

出演者と発表の内容

- 司会 村上里和（Satowa, MURAKAMI, Ms.）、NHKアナウンサー（NHK Announcer）

略歴・業績 札幌市出身。津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業。1989年NHK入局。札幌放送局、東京 アナウンス室などを経て、現在旭川放送局勤務。「さわやか自然百景」（総合テレビ・日曜午前 7：45～）などのナレーションや朗読番組、ニュースや中継リポートなどを担当。

ファシリテーター

- 瀬名波栄潤（Eijun SENAHA, Ph.D.）、北海道大学大学院文学研究科准教授（Associate Professor, Graduate School of Letters, Hokkaido University）。

略歴・業績 米サウス・カロライナ大学客員助教授を経て96年より現職。ジェンダーの視点から英文学作品 や映画を研究教育。女性研究や男性性研究に加え、同性愛者の研究・クイア理論も研究。研究科 内の応用倫 理研究教育センター員を兼任。最近は持続可能な発展のための社会構築にも関心を持 ち、北大国際本部プロジェクト総括ディレクター（サステナビリティ担当）も務めている。サス テナビリティ教育推進ための大学国際コンソーシアムProSPER.Netの理事会議長。

講師

- 坂本純子（新座子育てネットワーク代表理事）

略歴・業績 大阪出身。奈良大学文学部卒。1999年埼玉県新座市において新座子育てネットワーク発足、代表理事。新座市社会教育委員、次世代育成支援行動計画策定委員会会長ほか、埼玉県にて男女 共同参画審議会委員ほか、内閣府男女共同参画会議専門調査会委員ほかを務める。第1回にっけ い子育て支援大賞（日本経済新聞社）、第2回さいたま輝き荻野吟子賞（埼玉県）、第1回子ども と家族を応援する日本功労者内閣総理大臣賞（内閣府）ほか。

題目「新しい父親像と第3次男女共同参画基本計画」（Third Basic Plan for Gender Equality and the New Ideal Father）

発表要旨 これまで1,800人の父親たちが受講した新座子育てネットワークのお父さん応援プログラム。全 国各地で出会った父親たちの素顔と日常から見る男女共同参画世代が描く新しい父親像と、策定 プロセスに関わった第3次男女共同参画基本計画が踏み出した新たな領域について考えます。

- 小野浩　テキサスＡ＆Ｍ大学大学院社会学研究科准教授

略歴・業績 幼稚園は札幌で過ごす。1989年早稲田大学理工学部卒業。1999年米シカゴ大学社会学大学院博士課程修了，Ph.D.取得。野村総合研究所研究員，スウェーデン・ストックホルム商科大学准教授を経て，2007年から現職。専門は労働経済学，社会階層・不平等の研究，計量社会学など。*American Sociological Review*，*Journal of the Japanese and International Economies*，*Economics of Education Review*などに論文掲載多数。

題目「ワーク・ライフ・バランスと幸福度：日米欧の視点」

発表要旨 最近，ワーク・ライフ・バランスと幸福度の研究が注目されている。伝統的な家庭内分業の下では，母親が家事・育児に専念して父親が仕事に専念することが幸せの条件と思われてきた。女性の社会参画が進展して，夫婦間の役割分担が大きく変化した今日，仕事と家庭生活が両立できる新たな枠組みが求められている。ここでは，日米欧の研究結果を元に，夫婦間の分業体制が歴史的にどう変化してきたか，ワーク・ライフ・バランスの仕組みがこれらの国々でどのように異なるのか，またそれが人々の幸福度にどう影響するのかを考える。

- 石井クンツ昌子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研 究科教授）

略歴・業績 カリフォルニア大学社会学部で20年間教鞭を取り、2006年から現職。現在は教育研究評議員、グ ローバル協力センター長を兼任。国家機関の委員として、内閣府男女共同参画局専門委員、日本 学術会議連携委員を務める。国連家族年10周年記念講演を行い、2008年には国連の「家庭内外に おける男女間の平等な責任分担」専門家会議に招聘される。日本家族社会学会理事、同学会研究 活動委員長。主な研究領域は家庭内の性別役割分担とワーク・ライフ・バランス。

題目「ジェンダーセンシティブな働き方と生活の調和：家族社会学の視点から」

発表要旨 現代日本において、働き方の改革は喫緊の課題とされているが、男性の長時間労働、育児休業取 得率の低さ、多くの女性が経験する就業継続困難、子育てや親子関係のストレスなどの現状はあ まり変化していない。本発表では女性と男性の経験の相違にセンシティブな視点と報告者の日米 における家族社会学研究から、日本のワーク・ライフ・バランスの現状と問題点を指摘し、今後 の政策・教育・実践的課題について述べる。日本における男女の「持続可能な幸福の追求」のた めには何が必要なのかを探ることを本発表の最終的な目標とする.

企画担当者

瀬名波栄潤（応用倫理研究教育センター員）: june@let.hokudai.ac.jp 011-706-4085（☎／FAX）

中地 美枝（応用倫理研究教育センター員）: mnakachi@let.hokudai.ac.jp

事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	文学研究科 応用倫理研究教育センター（担当：瀬名波栄潤） TEL:011-706-4085 E-mail:june@let.hokudai.ac.jp
URL	http://ethics.let.hokudai.ac.jp/ja/events.html#2011_iswlb

実施報告

北海道大学大学院文学研究科応用倫理研究教育センターでは2007年度から公開シンポジウム「性差研究の作る道」を毎年開催しており、これまでに「性差医療」、「DVのメカニズム」「性感染症の環境」、「老いとテクノロジー」のテーマを取り上げてきました。今回は第6回応用倫理国際会議の一環としてこれを初めて国際シンポジウムとして企画しました。海外から講演者を一名招き、またサステナビリティ―ウィークの支援で同時通訳をいれ、留学生や国際会議参加者にも来ていただける体制を整えました。

今年度のテーマは、「ワーク・ライフバランス」。2007年に「官民トップ会議」で策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」の実現を目指して3つの柱が示されました。本シンポジウムではその一つ、「多様な働き方・生き方が選択できる社会」つまり「性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている」に着目し、ジェンダーの視点から持続可能な社会を構築するためのワーク・ライフ・バランスについて考え、最後には「持続可能な幸福の追求」のための提言を行いました。

シンポジウムには過去最高の130名が参加したが、大多数が一般市民の方たちでした。北海道庁と札幌市からの後援もあり、副市長からは直々にご祝辞をいただきました。講演者の小野浩氏、坂本純子氏、石井クンツ昌子氏からは、それぞれ制度面、NPO支援、そして教育の面からお話しをいただき、質疑応答では活発に意見が交わされました。講演の内容については学術誌『応用倫理』の別冊として発行する予定です。

Greenerになろう！持続可能な北海道のために
ーグリーン購入促進に向けた展示及びパネルディスカッションー

行事予定

開催期間	2011年10月30日（日）13:00受付開始 13:30 開演・開講（展示は終日）（終了しました）
主催者	北海道グリーン購入ネットワーク
共催	北海道大学大学院文学研究科行動システム科学講座社会心理学研究室
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	北海道グリーン購入ネットワークは、「グリーン購入」の普及を通じて、北海道内のものづくりや人々の暮らしがより環境に配慮されたものになるよう働きかけていきます。活動としては、グリーン購入に役立つ様々な情報や、北海道内の取り組み、商品に関する情報などのお届けやグリーン購入への理解を深め、普及させていくための学習会や研究会などを行っています。従来の発想にとらわれず自由で柔軟な発想で、3R推進活動・地球温暖化防止活動などの地球環境保全活動を行います。 このたび、学生と、生産者、消費者の代表がパネルディスカッションを行い、それぞれの立場から身近に実践できることを一つでも広げられるよう、意見交換を通じてオール北海道での先進的な取り組みを目指します。 同時に、参加団体からのパネル展示も行います。 10年以上前に発足したグリーン購入の環は、今や、その対象は、文房具、食料品といった日用品、家具・家電、パソコンといったモノだけでなく、グリーン電力、カーボン・オフセットなどへと広がっています。みなさんも身近にできることがまだまだ見つかるかもしれません。『一人の100%より100人の1%を』無理なく進めていくことが、持続可能な社会の姿です。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）

参加費	無料
問い合わせ先	北海道グリーン購入ネットワーク（担当：大内一弘） TEL:011-222-0234 FAX:011-222-0235 E-mail:staff@hokkaido-gpn.org
URL	http://www.hokkaido-gpn.org/contents/2008/01_000011.php

実施報告

“『一人の100%より100人の１%を』無理なく進めていくことが、持続可能な社会につながる”という、キャッチフレーズのもと10月30日に開催した「Greenerになろう！ 持続可能な北海道のために」では学生や研究者、消費者などの代表者がパネルディスカッションを行い、それぞれの立場から身近に実践できることを一つでも広げられるよう、意見交換を通じてオール北海道での先進的な取り組みを目指しました。
上山靜一氏（流通環境経営研究所代表、元イオンリテール（株）常務取役）より「グリーン購入促進の実績と今後の課題」と題し、レジ袋大幅削減と見える化政策を中心として「3Rを具体化した商品開発」の推進について、その動向を市民と学生にできるだけわかりやすく発表いただきました。また、麹谷和也氏（グリーン購入ネットワーク事務局長）よりグリーン購入の原則・意義をネットワークの取組などを中心に発表がありました。長坂邦仁さん（文学研究科修士2年、環境社会心理学研究室学生）からはマイバックとマイボトル利用促進のための社会実験について自身の研究をベースにした発表がありました。最後に、そらさん（イラストレーター）からは今まで取り組んできた作品、自らのライフスタイルの中で環境について実践していること、感じていることなど身近なお話がありました。その後、「環境配慮行動の入口としてのマイボトル利用と更なるグリーン購入促進に向けて」をテーマに、パネルディスカッションを行いました。また、来場者との質疑応答では、4人のパネリストへの質問と各パネリストからの回答の時間を設けたほか、来場者による私のできる1%宣言の紹介を行いました。

GiFT2011 –Global Issues Forum for Tomorrow

行事予定

開催期間	2011年10月30日（日） 13:00～18:00　終了しました
アーカイブ	アーカイブ（講演の動画）がご覧いただけます。特設サイトにて公開します。
主催者	北海道大学
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生
行事概要	私たちが直面しているエネルギー問題、食糧不足、自然環境の劣化など、どれを解決するにもいろいろな分野の専門家の協力が欠けません。持続させるに足る社会をどのように作るか、自然の恵みをこの先もずっと受けていくにはどうしたらよいか、常に考えている北海道大学の12人の研究者が、世界が抱える重要課題についてメッセージを送ります。

講演アーカイブ

オープニング ＆ Session1: 世界を知る / Appreciating the World

セッション・アーカイブ http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/gift/year2011.html199575

GIFTの開催について
サステナビリティ・ウィーク2011 実行委員長/本堂 武夫

S1-1 杉山 慎（低温科学研究院）
『宙と陸から観る氷河・氷床の今』

アーカイブ: https://goo.gl/JLErij

人工衛星の観測によって、世界の氷河・氷床が縮小していることが明らかになってきました。温暖化による気温の上昇で氷がたくさん融けているのでしょうか？宇宙から見ているだけでは全てはわかりません。本当のことを理解するには、現地に行って、氷河・氷床のさまざまなメカニズムをその場で捉える必要があります。

S1-2 高田 礼人（人獣共通感染症リサーチセンター）
『インフルエンザは終わらない』

アーカイブ: https://goo.gl/JCTjqj

インフルエンザを完全に撲滅することは可能なのか？答えはNOです。インフルエンザウィルスはその自然宿主である野生水禽に対して病原性を示さないのに、他の宿主に感染すると急激な変異を起こし病原性を獲得します。爆発的な流行を防ぐためには、いかに感染ルートに先回りして、発生の予測をすることが重要なのです。

S1-3 柴田 英昭（北方生物圏フィールド科学センター）
『人と自然の相互関係』

アーカイブ: https://goo.gl/eRIomG

森林は多くの動植物を育み、河川や大気に大きな影響を与えています。そこに人間の手が入った時、どのような変化が起きるでしょうか。このことを知るためには長期的な観測と広大かつ多様な森林を対象とした研究が必要です。そこで世界最大規模の北海道大学の研究林を活かし、自然資源と共に生きていくための課題に取り組み始めています。

S1-4 石川 明人（文学研究科）
『戦争は人間的な営みである』

アーカイブ: https://goo.gl/7bsDj1

「戦争は人間的な営みだ」、などと聞かされると、恐らく強い違和感をおぼえられるかもしれない。戦争とは「悪」であり、「非人間的なもの」だと言われるのが普通だからです。しかし軍事は「文化」であり、戦争は「人間的な営み」であることを、いったん素直に認めることで、「平和」に関する議論がそこからスタートすると考えるのです。

セッション2: 新しい方法を見いだす / Mapping New Directions

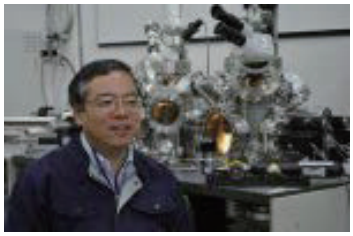
セッション・アーカイブ http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/gift/year2011.html199575

S2-1 森本 淳子（農学研究院）
『変えないために、変えよう～自然の森を取り戻す～』

アーカイブ: https://goo.gl/wURKRB

ヒトが作り変えてきた森は、自然の森とは異なり、常に手をかけてやらないと維持ができません。畑の作物を育てることと同じです。日本で育った木をもっと使い、衰退しつつある林業を復活させねばなりません。それと同時に、面倒を見きれないほどたくさん作りすぎた「森」からは潔く手を引き、自らの力で維持できる自然の森にもどしてやる必要があります。

S2-2 末岡 和久（情報科学研究科）
『エレクトロニクスでここを掘れ』



アーカイブ: https://goo.gl/16fPLz

エネルギーの有効利用や自然エネルギーから電気への高効率変換を実現するには、エレクトロニクスのさらなるブレイクスルーが必要です。たった一つの電子を使った情報処理デバイスや、電子のスピンを利用するデバイス、エネルギーを高効率に変換する新しい結晶の開発など、まだ知られていないエレクトロニクスのポテンシャルがたくさんあります。

S2-3 山内 太郎（保健科学研究院）
『現地フィールドワークでとらえる <<ヒトの生態>> 』

アーカイブ: https://goo.gl/pBZcv4

いわゆる伝統的な生活を営んでいる人々の栄養と健康について調査しています。体格が小さく栄養に問題があるように思われている場合でも、環境に適応して健康に暮らしていることがわかります。一方、途上国都市部においては、肥満など先進国と同様健康問題が顕在化しています。栄養、運動、行動のフィールド調査から健康的な暮らしとは何かを考えます。

S2-4 新井 明日奈（医学研究科）
『研究者として向き合う高齢社会』

アーカイブ: https://goo.gl/b52MuL

国連やWHOでは高齢者を65歳以上の人と定義しています。平均的な寿命から考えると高齢者となってからの人生は長く、その間に起きる生活環境の変化や自身の体の変化がひとりひとり違うことは想像できると思います。高齢者を支える社会づくりには、地域性や個別性を捉えた対応策が求められていきます。

セッション・アーカイブ http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/gift/year2011.html199575

S3-1 都木 靖彰（水産科学研究院）
『一歩を踏み出す勇気を～今が水産業の新しい形を考える時』

アーカイブ: https://goo.gl/w9piw5

東日本大震災という未曽有の災害で大きな被害を受けた水産業。船や漁港、冷凍倉庫や加工場など産業の心臓部が沿岸地域に集積していることが仇となりました。復興と共に震災に強い水産業を構築しなくてはなりません。また、世界的な食料問題を前にして、海の恵みを絶やすことなく、栄養源としてより効率的に摂取していく研究が求められています。

S3-2 佐野 大輔（工学研究院）
『世界で活躍するための手段としての工学～グローバルヘルスの実現に向けて～』

アーカイブ: https://goo.gl/IR8XPC

世界中の人々の健康の増進と平等を実現する全ての営みのことをグローバルヘルスと言います。実現に向けて優先順位を決めて資金投入をして解決していきます。そこで問題となるのが、健康の障害となっている原因の測り方です。死者数ではなく健康の質という側面で見ると水の処理技術は大きく貢献できることがわかっています。

S3-3 藤井 賢彦（地球環境科学研究院）
『ごみの山を宝の山に』

アーカイブ: https://goo.gl/t1Lp0A

温室効果ガスの排出を削減して、温暖化対策をまずは大学キャンパスでやっていこうという取り組みがあります。サステナブル・キャンパス活動と呼ばれ、世界の多くの大学が参加しています。北大でも、生ごみ、枯葉や枯れ枝といった有機性廃棄物をうまく活用して堆肥や燃料などの資源として使おうとしています。この循環システムを導入する際、経済コストをどう抑えるかが課題になってきます。

S3-4 三上 直之（高等教育推進機構）
『市民の熟議で持続可能な社会の未来を切りひらく』

アーカイブ: https://goo.gl/k9Ta70

政治的な意思決定に市民の声を反映する方法は、いろいろとあり、代表者を選んでその人たちに決定を委ねる「選挙」や、国民の意思の傾向を把握するための「世論調査」などの方法が用いられてきました。これらに加え、近年では、無作為抽出した参加者を集めて討論フォーラムを開き、そこで得られる「市民の熟議」を意思決定に活かそうという動きがあります。

質問タイム / Question-and-Answer Session

セッション・アーカイブhttp://sustain.oia.hokudai.ac.jp/gift/year2011.html199575

問い合わせ先	北海道大学サステナビリティ・ウィーク事務局（国際本部内） TEL: 011-706-8031, FAX: 011-706-8036 E-mail: sw1[at]oia.hokudai.ac.jp
当日プログラム	
URL	Facebook http://www.facebook.com/SW.Hokkaido.u Twitter:@SW2011_HU（ハッシュタグ #GIFT2011） 後日、GIFT特設サイトでは、日本語と英語のアーカイブがご覧いただけます。

実施報告

5年目を迎えたサステナビリティ・ウィーク2011の開始を宣言すべく、10月24日（月）に、オープニング・セレモニーを開催しました。昨年までは、全学行事である「持続可能な発展」国際シンポジウムの冒頭でセレモニーを行っていましたが、今年は全学行事とセレモニーを別日に設定しました。これにより、およそ15分間のセレモニーを開催するにあたり形式をひと工夫しました。

百年記念会館で開催するセレモニーを会場で見ることのできる「会場参加者」は、主にメディア関係者に限定し、セレモニーの様子はインターネットで生中継したところ、会場には6人の新聞記者が集まり、インターネットでは102人が視聴しました。セレモニーの様子は生中継と同時に、写真と映像で記録され、後日開催された全学行事「GiFT」でその様子を紹介しました。

セレモニーは、佐伯浩総長から東日本大震災で被害を受けられた方へのお見舞いの言葉から始まりました。自然の猛威と常に隣り合わせに生きている中で、自然災害に備えた地域づくり、エネルギーの安定的確保、環境の保全など世界が共通に抱える課題を乗り越えて持続できる社会を実現するためには、高等教育機関がより強力にその役割を社会の中で果たしていく必要があるとの認識が示されました。続いてサステナビリティ・ウィーク2011の実行委員長である本堂武夫理事・副学長が、今年のテーマや企画の特徴を説明しました。その中で、サステイナブル・キャンパスの実現ならびに持続可能な社会モデルづくりに向けた企画を取り上げ、本学のキャンパスの特徴である広大な研究林の紹介ビデオを初公開しました。他にも、本学キャンパス内に設置されたフィンランドセンター北海道事務所との共催企画や、新しい全学企画「GiFT：Global Issues Forum for Tomorrow」の紹介を行いました。

サステナビリティ・ウィークでは、物理的な制限にとらわれないインターネット生中継というメディア媒体を今後も積極的に活用していきたいと考えています。

キャンドライズ2011

行事予定

開催期間	2011年10月23日（日）17:00点灯開始～20:00終了予定 ※雨天順延 10月30日（日）（終了しました） 10月23日（日）開催の「キャンドライズ2011」は、荒天のため、30日（日）に順延となりました。
主催者	The Students Council for Sustainable Development in Hokkaido University
会場	北海道大学 中央ローン
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・大学院生、高校生、小中学生
行事概要	夜間に街灯を消し、リサイクルキャンドル等を灯します。 今年度は，【北大カフェプロジェクト】や，【北大ジャズ研】も参加し，カフェの提供や，演奏を行う予定です。 キャンドルの幻想的な明かりの中で，ゆったりとした時間をお過ごしいただき，市民，学生が環境問題・持続可能性について考えるきっかけとなるイベントです。 ポスター 写真：昨年の様子
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	The Students Council for Sustainable Development in Hokkaido University（担当：高石 恭平） TEL:090-7052-0331 E-mail:hp104213@hops.hokudai.ac.jp

実施報告

Candlize2011は①SWを学内外の人により知ってもらう、②環境問題について学生・市民など個人個人が認識をし思考する、③キャンドルのリサイクル、④電灯を消すことによる節電効果を図るなど複数の目的を持って開催しました。当イベントは今年で二回目の開催となります。昨年度の反省を活かしよりゴミを出さないイベントを目指しました。キャンドルの本数は約2700本と昨年の半分程度となりましたが、会場を中央ローンと正門前の道路の二箇所に増やすことでより多くのご来場者様にお楽しみいただけたと考えます。会場には学内外、国内外を問わず多くの方にご来場いただきました。家族でご来場いただいた方やご友人、カップルでの参加も多く見受けられました。

また、今回は「北大カフェプロジェクト」との協同によりカフェを開設する試みや、「北大ジャズ研究会」とのコラボレーションによりお客様により楽しんでいただく企画になるよう連携しました。しかし、これらの企画は運に恵まれず雨天により中止となってしまいましたが、今後のCandlizeの可能性を大きく広げたと実感しています。来年度は他団体との連携をより深め、キャンドルもリサイクルの物を増加させることでより賑やかで環境に配慮したイベントにしていければと考えています。

留学希望者向けセミナー：SD on Campus

行事予定

開催期間	10月31日（月） 15:00～17:00（終了しました）
主催者	北海道大学国際本部
会場	情報教育館3Fスタジオ型多目的中講堂
言語：日本語・英語（通訳あり）	対象：北海道大学学生
行事概要	北海道大学が協定を結んでいる海外の大学の代表者が、自らの大学の魅力をアピールします。集まるのは「持続可能な社会の実現（SD）」のための研究と教育に力を入れている大学ばかりです。留学に興味のある人、他大学のSDの取り組みに関心のある人は、この機会をお見逃しなく！
事前申し込み	必要 ウェブサイトにて受け付けします
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学国際本部 国際支援課（担当：河野） TEL:011-706-8053 E-mail:jryugaku@oia.hokudai.ac.jp

実施報告

本企画は昨年に引き続き実施したもので，参加大学は，中国・北京師範大学，フィリピン・デラサル大学，韓国・高麗大学，タイ・マヒドーン大学，スイス・スイス連邦工科大学の5大学でした。参加大学の選考にあたっては，本学との関わりが深く，今後，留学生の派遣先として有望であることを条件とし，参加の呼びかけを行いました。

イベントでは，各大学がサスティナブル・ディベロプメント(SD)についてどのような教育を行い，学生が授業や授業外でSDにどのように関わっているかを参加大学より発表してもらい，それぞれの特徴的な取り組みが紹介されました。

本イベントは本年で3度目の開催であるが，参加した学生達に実施したアンケートでも「今後の留学を考えるのに役立った」との回答が多くみられ，また参加大学側も自らの大学を直接アピールできる貴重な機会ととらえ，十分な準備を重ね，当日も満足感を抱いていたようでした。また、来年度に招聘してほしい大学の希望についても，参加学生のアンケートで聴取したので，可能な限り希望を取り入れていきたいと考えています。

ジョイント公開講演会「持続可能な都市システムの構築をめざして」

行事予定

開催期間	2011年10月31日（月）12:30受付開始 13:30開演（終了しました）
主催者	北海道大学大学院工学研究院北方圏環境政策工学部門・環境フィールド工学部門
共催	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際センター
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	本ジョイント講演会は、少子高齢化、財政健全化、高度技術社会、環境負荷低減、地方分権、縮小均衡などを特徴とする21世紀のわが国において、人々が豊かで安全に暮らせる都市インフラシステムを実現し継続させるための課題抽出とその解決策を提案するために、多分野の専門家間で、そして専門家と一般市民との間で情報交換する場を提供するものです。 「活動期に入ったといわれる地震による巨大災害やゲリラ豪雨に代表される都市型洪水災害などの都市が直面する各種のハザード」、「頻発する異常気象に見られるような気候変動下で世界が受けている各種の広域ハザード」、「膨大な社会基盤施設と少ない技術者、膨大な維持管理費と公共投資の削減などに代表される様々な不均衡により訪れる危機」などの観点から、人々の豊かな生活を継続的に守り抜くための課題抽出と解決策の提案のために、情報交換や意見交換をしましょう。 なお，このジョイント公開講演会は、北海道大学大学院工学研究院環境フィールド工学部門・北方圏環境政策工学部門と東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センターが共同で開催します。
プログラム	司会 横田 弘（北海道大学大学院工学研究院・教授）

13:30～13:40	開会の挨拶 萩原 亨（北海道大学大学院工学研究院北方圏環境政策工学部門長・教授） 目黒公郎（東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長・教授）
13:40～14:25	地球規模の環境変動下における広域ハザードとその監視 沢田治雄（東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター・教授）
14:25～15:10	迫る水危機－枯渇する水資源と激化する水災害 泉 典洋（北海道大学大学院工学研究院環境フィールド工学部門・教授）

15:10～15:30	休憩
15:30～16:15	東日本大震災を踏まえた今後の地震防災のあり方 目黒公郎（前掲）
16:15～17:00	持続可能な都市基盤整備計画の方法と適用 加賀屋誠一（北海道大学大学院工学研究院北方圏環境政策工学部門・特任教授）
17:00～17:20	総合討議
17:20～17:25	閉会の挨拶 泉 典洋（前掲）
18:00～20:00	懇親会（会費制；ファカルティハウス「エンレイソウ」）

本講演会は土木学会継続教育（CPD)認定プログラムです。

本ジョイント公開講演会は札幌市グリーンMICEに賛同して実施します。
・会場まで徒歩か公共交通機関を利用してお越しください。
・会場の空調温度の関係で気候季節に適した服装でお越しください。
・配布資料には再生紙を使用します。

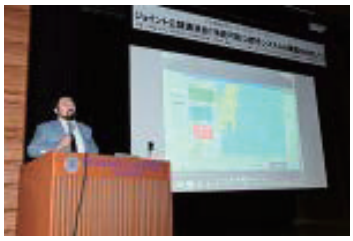
事前申し込み	必要 ウェブサイトよりお申し込みください。10月3日（月）～10月28日（金）まで受け付けています。ウェブサイトより申込みできない場合は以下の問い合わせ先にご連絡ください。また、当日の参加申し込みも受け付けます。
参加費	無料（但し、懇親会参加費は3,000円です）
問い合わせ先	北海道大学大学院 工学研究院北方圏環境政策工学部門(担当：横田 弘） TEL&FAX:011-706-6204
URL	http://www.eng.hokudai.ac.jp/edu/course/civileng/ http://icus.iis.u-tokyo.ac.jp/

実施報告

北海道大学大学院工学研究院・北方圏環境政策工学部門と環境フィールド工学部門は，東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センターとの共催で10月31日（月）午後にジョイント公開講演会「持続可能な都市システムの構築をめざして」を開催しました。この講演会は，少子高齢化，財政健全化，高度技術社会，環境負荷低減，地方分権，縮小均衡などを特徴とする21世紀のわが国において，人々が豊かで安全に暮らせる都市インフラシステムを実現し継続させるための課題抽出や解決策提案に関する情報交換を目的として企画したものです。司会進行は北方圏環境政策工学部門・横田弘教授が務め，学外一般参加者117名を含む総数180名の参加者を得て，4題の講演による最新の話題提供に続き，関連する質疑応答，意見交換が行われました。

まず，東京大学・沢田治雄教授がリモートセンシングの総合防災情報システムや各種災害の早期警戒・通報システムなどへの活用に関して，「地球規模の環境変動下における広域ハザードとその監視」と題して講演を行いました．続いて，北海道大学・泉典洋教授が「迫る水危機ー枯渇する水資源と激化する水災害」と題して，地球規模で発生する水資源の枯渇化と激化する豪雨・洪水災害を踏まえ，限られた水資源を有効に活用することと激化する水害に対処するための技術革新の必要性について講演しました。
途中休憩の後，東京大学・目黒公郎教授から，東日本大震災の教訓，復旧・復興，防災対策の基本，耐震補強の促進などに関して「東日本大震災を踏まえた今後の地震防災のあり方」と題する講演がありました。
最後に，北海道大学・加賀屋誠一特任教授が「持続可能な都市基盤整備計画の方法と適用」と題して，戦略的環境アセスメントの概念によるガバナンス手法，都市基盤整備に関わる計画手法などについて講演しました。

これら4題の講演を統括して，参加者の方々から質問を頂戴し，各講演者からの回答および関連する議論が活発に行われました。時宜を得た話題であったため，技術者以外の一般の方々からも多数の質問や提言が寄せられ，有意義な総合討論の時間を持つことができました。
今後もこのような公開講演会を継続して実施してほしいとの要望が多く寄せられ，両大学間の研究連携も視野に入れて，タイムリーな情報発信を行えるよう継続して検討していくこととなりました。



CLARK THEATER 2011

行事予定

開催期間	2011年11月2日（水）～11月6日（日）（終了しました）
主催者	北大映画館プロジェクト実行委員会2011
会場	北海道大学クラーク会館
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生、小中学生
行事概要	2006年よりスタートしたCLARK THEATERも今年で6年目を迎えます。 今年も“映像・映画を通じたコミュニケーションの場の創造”を目指し、文化的に優れた映画を楽しむことのできる映画館を期間限定で設置します。 今年のCLARK THEATERのテーマは「ジェネレーション～変わるもの？変わらないもの？～」。 世代間には、時代の変化とともに生活や食べ物はもちろん、教育、経済、文化、そして価値観など様々な違いがあります。しかし逆に変わらないものもあります。「でも、何が違うの？ 何が同じなの？」。人はそれぞれ様々な色を持っています。会って、見て、聞いて、初めて気づくことができる違い。今年のCLARK THEATERでは、映画を通して世代間をこえて様々な「変わるもの・変わらないもの」に気づいてもらえればと思います。 このようなテーマを掲げたもとで、北大発第3弾ショートフィルムの上映、クラーク会館の原点に立ち返り35ミリ映写機によるフィルム映画の上映など、多種多様な企画を取り揃えました。 今年もスタッフ一同皆様のご来場を心よりお待ちしております。
参加方法	通常プログラム：前売り400円 当日500円 鈴木章名誉教授ノーベル化学賞受賞記念プログラム：1000円（前売り、当日ともに） フリーパス：2500円（鈴木章名誉教授ノーベル化学賞受賞記念プログラム以外全日程入場可 当日販売のみ） 1dayパス：800円（鈴木章名誉教授ノーベル化学賞受賞記念プログラム以外発行日の全プログラム入場可 当日販売のみ）

チケット購入場所	道新プレイガイドまたは北海道大学生協（クラーク会館店、北部食堂店、中央食堂店、工学部店）で購入できます。 ウェブサイトでも予約購入可能です
問い合わせ先	北大映画館プロジェクト実行委員会2011 TEL:080-5583-2705 E-mail:info@clarktheater.jp
URL	http://www.clarktheater.jp/

実施報告

CLARK THEATER 2011では「ジェネレーション～変わるもの？変わらないもの？～」というテーマを設定しました。時代背景や生活環境など様々な違いから生じる世代ごとの違い，はたまた子供や青年、大人といった年齢間での価値観の違い，そして，逆に変わらないものもあります。そのような「変わるもの、変わらないもの」をCLARK THEATERで感じていただければとの想いで，作品・企画を選定しました。

オープニングでは?「学生映画上映会～次世代を担う学生の実力～」をテーマに，東京藝術大学や札幌ビジュアルアーツ専門学校，お茶の水女子大学の学生映画を上映し，また実際に製作された学生の方々にもご登壇いただきました。次世代を担う若手クリエイターの作品を多くのお客様に劇場でご覧いただけるという，観る側とつくる側両方にとって貴重な場となりました。

また，今年も北大ショートフィルム製作委員会の方々との共催企画として，鈴木章先生をモチーフにした北大発ショートフィルム第3弾となる「緑の足跡」の上映および鈴木先生と製作に関わった早川渉監督や学生とのトークイベントを行いました。3世代がこの映画を通して1つの作品を作り上げるという場ができたことの意義，そして鈴木章先生からこれからの世代へ向けたメッセージなどをお話頂きました。

他にも，俳優の大地康雄さん，札幌在住の作家である小檜山博さんをお呼びしての「恋するトマト」の上映とトークショーや，アニメクリエイターとして著名な新海誠監督をお呼びしての最新作「星を追う子ども」の上映とトークショーなど，今年は映画の上映だけでなく多数のゲストの方々をお迎えしました。
開催期間の5日間で，シネマコンプレックスで公開しない長編・短編作品から，企画などをあわせて計44作品・23プログラムを上映しました。

今後も私たち映画館プロジェクトは，映像文化を今以上に発展させるべく，北大に常設の映画館の創設に向けて活動を続けていきます。その中で現代社会が内包する問題を様々な切り口で訴えていき，また教育機関としての大学に常設映画館が存在することの可能性を私たちの活動を通して訴えていければと思います。

産学官セミナー「地理空間情報が拓く未来Ⅲ—食と観光のGIS—」

行事予定

開催期間	2011年11月2日（水）12:00受付開始 13:00 開演・開講（終了しました）
主催者	北海道大学大学院文学研究科
共催	国土交通省国土地理院北海道地方測量部，GIS学会北海道地方事務局，北海道GIS・GPS研究会，NPO法人Digital北海道研究会
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	新しいデジタル地図として『地理空間情報』が日本全国で整えられつつあり、『地理情報システム（GIS）』や『衛星測位』の技術とともに活用することで、新しい社会を築こうとする動きが活発になっています。 そこで、企業・大学・官庁における地理空間情報の活用を、わかりやすく解説します。特に、北海道の代表的産業である農業や観光に関する地理空間情報の活用に関して、最新の動向をお話しします。 詳しくは下記WEBサイトをご覧ください。 http://chiri.let.hokudai.ac.jp/~you/sw2011.html
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院文学研究科（担当：橋本 雄一） TEL&FAX:011-706-4019 E-mail:you@chiri.let.hokudai.ac.jp

実施報告

地理空間情報とは，持続可能な社会の構築するための道具として期待が高まっている社会的な情報基盤です。『地理情報システム（GIS）』や『衛星測位』の技術とともに活用することで，各種産業の振興や，高齢社会における効果的な社会福祉サービスの創出を行うことが可能です。本年度は，北海道の代表的産業である農業や観光に関する地理空間情報の活用に関して，最新の動向を解説いただきました。

まず，企画者（北海道大学文学研究科 橋本雄一）が，「持続可能な社会」において地理空間情報による地域のモニタリングが必要不可欠であることを説明しました。続く基調講演では，公益財団法人はまなす財団常務理事の山崎一彦氏に「北海道の農業・観光と地域のサステナビィティ」という題目で，「大都市集中による地方の疲弊」を観光と農業で，いかに防ぐかについてお話しいただきました。さらに，農業分野では，仁平尊明氏（北海道大学文学研究科）に「エネルギー効率から見た北海道農業」，佐々木達氏（札幌学院大学経済学部）に「地域から日本農業を考える」という題目で，日本農業の動向と課題を，地理空間情報を用いて解説していただきました。観光分野では，深田秀実氏（小樽商科大学社会情報学科）に「マーカー型AR技術を用いた観光情報システム～小樽運河エリアを対象とした新たな取り組み～」，川村秀憲氏（北海道大学情報科学研究科）に「地域情報サイト『あなた情報マガジンびも～る』の野望」という題目で，観光に関する新しい情報収集や発信の成果をお話しいただきました。最後には，橋本がセミナー全体をまとめ，今後の地理空間情報活用への期待を話しました。当日は研究者，自治体職員，学生など150名以上の参加があり，食と観光へのGIS活用についての関心の高さがうかがわれました。

遊ぶ・学ぶ・働く—持続可能な発達の支援のために—

行事予定

開催期間	11月2日（水）～11月4日（金）（終了しました） 2日 18:30受付開始 19:00開始 3・4日 9:00受付開始 9:30開始
主催者	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター
会場	11/2（水）・3（木） 人文・社会科学総合教育研究棟W棟103 11/4（金） 教育学部会議室（教育学部研究棟3階305）
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	「人が育つ」ことが難しくなり、その支援にあたる人々が直面する困難も深刻になっています。発達の可能性が抑制されることがないという意味で持続可能な発達の論理とそのような発達を保障する社会を築く展望を、精神医学・心理学・社会学・教育学等の専門家・実践者が境界を超えて討議します。以下のセッションを予定しています。 A:遊びと発達 B:学校の限界線上における学びと新たな学校像 C:労働の場での発達 D：発達と障がい E:人が育つ社会を再考する
プログラム	■「A 基調講演」：11月2日（水） 19:00～21:00（会場 18:30） 「人が育つ場についての多面的な検討と展望の探求」について講演いたします。 演者：青木 省三（川崎医科大学） ■「B シンポジウムI」：11月3日（木） 9:30～12:00 「遊び心」に定位して、遊び心が生まれる諸条件や発達におけるその意味について議論をします。 発表者：加用文男（京都教育大学）、宮浦宜子（NPO法人芸術と子どもたち） コメンテーター：穴澤 義晴（札幌市青少年女性活動協会） ファシリテーター：水野 眞佐夫（北海道大学）、伊藤 崇（北海道大学） ■「C シンポジウムII」：11月3日（木） 13:00～15:30 不登校・高校中退に代表される早期離学現象は、現在の学校（Formal Education）の限界がどこにあるのかを示しています。この局面に焦点を当てながら、どのような遊びの場を学校内外に構築するべきなのかを考えます。 発表者：乾 彰夫（首都大学東京）、加藤 弘通（静岡大学）、吉田 美穂（神奈川県立田奈高校）

コメンテーター：横井 敏郎（北海道大学）

■「Dシンポジウム III」：11月3日（木）16：00～18：30
働く場での排除と発達可能性、働く場で形成される身体や自我、そこで求められる学びとその支援について検討します。
発表者：石岡 丈昇（北海道大学）、大高 研道（聖学院大学）、川村 雅則（北海学園大学）

■「Eパネルディスカッション」：11月4日（金）9：30～12：00
人が育つ福祉実践現場に凝集された問題と知恵を手掛かりに、今後の検討課題を探ります。
発表者：日置 真世（NPO法人 地域生活支援ネットワークサロン）、向谷地 生良（北海道医療大学）

詳細は→チラシをダウンロードしてください。

事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院教育学研究院（担当：宮崎隆志） TEL&FAX:011-706-3495 E-mail:miyazaki@edu.hokudai.ac.jp
URL	http://www.edu.hokudai.ac.jp/

実施報告

11月2日には「時代が締め出す心」と題する基調講演が行われ、それを受けて翌3日には「遊び心の謎に迫る」、「学校の限界線上での学び」、「労働の場での発達」のシンポジウムが連続して開催されました。さらに、4日はクロージングセッションとして「人が育つシステムを再考する」と題する対談が行われ、3日間の議論が総括されました。
3日間の参加者の延べ人数は422名に上り、予想を超える盛況となりました。参加者のほとんどが学外者であったが、肯定的な感想が多く寄せられ、一般市民に開かれた場として有意義な企画でした。同時に登壇者・参加研究者からも、従来にない企画・内容として高い評価が寄せられ、学術的にも価値が高いとりくみとなりました。今後は、成果のとりまとめと刊行を予定しています。

環境・エネルギーシンポジウム－震災復興、自然エネルギー、北海道の力－

行事予定

開催期間	2011年11月3日（木）13:00受付開始 13:30開会（終了しました）
主催者	大学院公共政策学連携研究部、北大低炭素社会づくりプロジェクトチーム
共催	環境省北海道地方環境事務所
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生

行事概要

福島原発事故や各地の原発稼働停止等による電力不足の中で、自然エネルギーの開発・利用と中長期的な見通しが切実に必要とされています。豊かな自然に恵まれた北海道は、全国に先駆けて次世代型自然エネルギーのあり方を示すことができるはずです。本シンポジウムでは、自然エネルギー政策に携わる行政担当者、研究者、実務家による講演、パネルディスカッションを通じて、日本の自然エネルギー政策と北海道の潜在力を市民と共に考えます

基調講演

京都大学 大学院経済学研究科 植田和弘教授

国の政策

- 環境省地球環境局地球温暖化対策課 和田篤也調整官
- 資源エネルギー庁再生可能エネルギー推進室 安田將人室長補佐

北海道における自然エネルギーの取り組み

- 太陽光　浜中町農業協同組合石橋榮紀代表理事組合長
- 風力　日本製鋼所室蘭製作所赤羽博夫副所長
- バイオマス ホクレン農業総合研究所 松田從三顧問

講演者によるパネルディスカッション

コーディネーター 吉田文和教授

事前申し込み	必要 ウェブサイト、E-mail・FAX・電話にて受付。（定員に達しましたので受付は終了しました。）
参加費	無料
問い合わせ先	環境省北海道地方環境事務所 環境対策課（担当：細貝 拓也） TEL:011-299-1952、 FAX:011-736-1234、E-mail:reo-hokkaido@env.go.jp

実施報告

平成23年11月3日、北海道大学「持続可能な低炭素社会づくり」プロジェクトチーム（公共政策大学院・地球環境科学研究院）と環境省北海道地方環境事務所の共催により、「環境・エネルギーシンポジウム～震災復興、自然エネルギー、北海道の力」が学術交流会館にて開催されました。
現在我が国では、2011年3月に発生した東日本大震災に端を発する原子力発電利用率の低下、電力需給の逼迫等を受け、これまでの原子力発電偏重のエネルギー・環境政策から大きな転換を迫られています。そこで注目されるのが再生可能エネルギーです。今回のシンポジウムでは、この再生可能エネルギーの普及拡大に関わる課題を検討するとともに、再生可能エネルギーのポテンシャルが大きいとされる北海道地域において、実際にどのような取り組みが行われているのかの報告が行われました。

第1部の基調講演では、京都大学経済学研究科の植田和弘教授より、「震災後日本の地域エネルギーマネジメント」として、エネルギー・コンセプトの根本からの作り直しの必要性が主張され、具体的には、これまでのような電源選択のみの議論から脱却し、各地域がエネルギーとの関連で社会をどのようにつくりたいかを考える必要があるとともに、各地域のエネルギー需給の特徴を生かし、それに適した開発やシステムの設計が望まれるとのお話でした。
我が国では再生可能エネルギーの導入拡大を補助する目的で、2011年8月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度法（FIT）」が成立し、来年の7月までに制度詳細が決定される見通しです。そこで次に、再生可能エネルギーに対する国の政策についてご説明を頂きました。まず環境省地球環境局地球温暖化対策課の和田篤也調整官から「再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについて」のご報告がありました。環境省は平成21年度に再生可能エネルギーのポテンシャル調査を実施し、全国の再生可能エネルギー電源別の賦存量や導入ポテンシャルを明らかにしていますが、今回の報告ではさらに事業性の観点を盛り込み、FITの導入や技術革新の想定の下でのシナリオ別導入可能量等を示した平成22年度の調査結果をご報告頂きました。また、資源エネルギー庁再生可能エネルギー推進室安田將人補佐からは「再生可能エネルギーの固定価格買取制度について」ご説明を頂きました。

第2部では、北海道の再生可能エネルギーの取り組みについて、3氏からご報告を頂きました。まず、浜中町農業協同組合の石橋榮紀代表理事組合長より、「太陽光発電導入の取り組みについて」として、昨年度設置されたメガソーラの導入経緯を含めたお話を頂きました。これは、エネルギーを含めた街づくりにおいて、農協がどのような役割を果たせるかについて先駆的事例の紹介であり、非常に貴重なご講演でした。
次に、日本製鋼室蘭製作所の赤羽博夫副所長から「風力発電の現状と日本製鋼所の取り組み」をご紹介頂きました。日本製鋼はエネルギー関連の部品製造に関わり、2006年から自社製の風車製造に取り組まれています。風力発電は部品数が多いことから、関連する裾野産業の育成や雇用効果も大きいとされます。しかし風力発電の拡大の課題には、FITの買取価格や買取期間の設定（具体的には、補助金なしで20年間20円～24円の買取価格の設定が必要であると提案されました）の重要性や、系統運用の強化が不可欠であることが示されました。

最後に、ホクレン農業総合研究所の松田從三顧問から「北海道における家畜ふん尿バイオガスプラントの現状と課題」をご報告頂きました。バイオガスプラントは廃棄物処理とエネルギー生産が同時に可能であり、特に北海道地域においてそのポテンシャルが大きいとされます。しかし現状大きく普及していない原因として、維持管理費を賄うだけの売電収入がないことが挙げられ、今後のFITの買取価格設定に対してご提案を頂きました。

引き続き行われたパネルディスカッションと質疑応答では、再生可能エネルギーへの投資を促すためにFITの制度設計に関して意見が交わされたことはもちろん、FIT以外の政策との連携（具体的には再生可能エネルギーの導入目標の設定や連係線の強化、送電網整備のコスト負担問題）の重要性も確認されました。

今回のシンポジウムは、震災を経て、エネルギーの需給関係やエネルギーシステム、エネルギーに対する考え方が大きく転換する可能性を感じさせるものでした。地域それぞれがエネルギーを含めた地域社会の在り方を自立的に考え、地域と企業と行政がどのようにそれを実現する社会システムを構築するか、その議論が会場で共有できた点で、今回のシンポジウムは非常に有意義なものでした。

「ようこそ！ ヘルスサイエンスの世界へ：あの日からの復興ー保健科学の視点からー」

行事予定

開催期間	2011年11月3日（木）12:00受付開始 13:00開演・開講（終了しました）
主催者	北海道大学大学院保健科学研究院
会場	北海道大学大学院保健科学研究院 3-1講義室
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	保健科学研究院の公開講座は「ようこそ！ ヘルスサイエンスの世界へ」というテーマのもと、3名の講師陣が専門分野の紹介をします。今回は震災からの復興を保健科学の立場から考えることとし、「あの日からの復興ー保健科学の視点からー」というサブタイトルをつけました。 第1限目は「放射線の人体への影響ー被ばくとリスクの考え方ー」と題して、伊達広行教授が原発事故によってクローズアップされた放射線の問題を解説します。第2限目は「被災地域の人々の健康を支えるケアー人々の絆と健康ー」と題して、河原田まり子教授が被災地の人々の心身両面にわたるケアをどのようにするべきかを解説します。第3限目は「被災地と北大を結んだ遠隔健康相談」と題して、小笠原克彦教授が最近話題となっている遠隔地と北大をテレビ電話でつなぐ高度遠隔健康相談システムを用いて、被災地と北大を結んで行った健康相談について解説します。 講演者はサステナビリティ・ウィーク2011のテーマの一つである「健やかに人間らしく生きる」ことと震災からの復興をキーワードとして、保健科学の視点から詳しくかつ分かりやすく解説します。ご期待ください。 ポスターのダウンロード
事前申し込み	必要 電話（011-706-3315）およびメール（shomu@hs.hokudai.ac.jp）にて受付。 申し込み期間：10月28日（金）まで
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院保健科学研究院 医学系事務部保健科学研究院事務課 TEL:011-706-3315 E-mail:shomu@hs.hokudai.ac.jp
URL	http://www.hs.hokudai.ac.jp/

実施報告

保健科学研究院の公開講座は「ようこそ！ ヘルスサイエンスの世界へ」というテーマのもと，３名の講師陣が専門分野の紹介を行いました。今回は震災からの復興を保健科学の立場から考えることとし，「あの日からの復興－健康科学の視点から－」というサブタイトルをつけました。

第１限目は「放射線の人体への影響－被ばくとリスクの考え方－」と題して，伊達広行教授が原発事故によってクローズアップされた放射線の問題を解説しました。実際に参加者の放射線量を測定することにより，参加者は大きな興味を持ったように見受けられました。

第２限目は「被災地域の人々の健康を支えるケア－人々の絆と健康－」と題して，河原田まり子教授が被災地の人々の心身両面にわたるケアをどのようにするべきかを解説しました。被災地支援を行った模様を写真で具体的に紹介され，参加者は被災の実情とその支援の方法について知ることができました。

第３限目は「被災地と北大を結んだ遠隔健康相談」と題して，小笠原克彦教授が最近話題となっている遠隔地と北大をテレビ電話でつなぐ高度遠隔健康相談システムを用いて，被災地と北大を結んで行った健康相談について解説しました。実際に被災地と北大をテレビ電話でつないで，健康相談を行った模様をビデオとスライドで紹介され，今後のさまざまな分野への発展が期待されました。

講演者はサステナビリティ・ウィーク2011のテーマの一つである「健やかに人間らしく生きる」ことと震災からの復興をキーワードとして，保健科学の視点から詳しくかつ分かりやすく解説され，参加者からはアンケート結果からも概ね好評との評価を受けました。講演後さまざまな質問が出され，それに対して，3人の各講師はわかりやすく丁寧に解説しておりました。

今後も毎年，その時の時代を反映するようなテーマを設定して，同じ時期に公開講演会を開催していく予定です。

健康な高齢社会と持続可能な発展

行事予定

開催期間	2011年11月4日（金）13:00～17:00（終了しました）
主催者	北海道大学大学院医学研究科
共催	北海道大学大学院工学研究科
会場	北海道大学医学部1F フラテホール
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	人口の高齢化の問題は複雑・多岐にわたるとともに、世界的規模で急速に進展しています。各国は、地球上の限られた資源の世代間の公平性などに配慮した持続可能な発展の概念の下で、それぞれの状況に合わせた戦略を確立することが求められています。 本企画では、「健康な高齢社会」の構築をテーマに、医学、人口学、社会学、福祉工学などを専門とする国内外の研究者が健康・介護・福祉の現状と将来展望について報告し、一般市民を交えて意見交換を行ないます。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	北海道大学大学院医学研究科 国際保健医学分野 FAX:011-706-7374 E-mail:sw2011@ghe.med.hokudai.ac.jp
URL	http://ghe.med.hokudai.ac.jp/sw2011 /（公開予定）

実施報告

【行事概要】人口の高齢化の問題は複雑・多岐にわたるとともに、世界的規模で急速に進展しています。各国は、地球上の限られた資源の世代間の公平性などに配慮した持続可能な発展の概念の下で、それぞれの状況に合わせた戦略を確立することが求められています。そこで本企画では、「健康な高齢社会」の構築をテーマに、医学、人口学、社会学、福祉工学などを専門とする研究者が、健康・介護・福祉の現状と将来展望について報告し、一般市民を交えて意見交換を行いました。

【成果】イタリア、韓国、スイス、スリランカ、タイ、日本など、国内外から11人の専門家が、第一部「持続可能性」、第二部「世界の高齢社会の展望」に分かれ、自国の高齢社会に関する課題について講演を行いました。一般市民、学生など308人の参加があり、第一部、第二部ごとに公開討論を設け、会場からの質疑に基づく活発な意見交換が行なわれました。半日の限られた時間でしたが、世界が直面する課題に関する学際的かつ国際的な討論を、参加者を交えて展開できたことは大変有意義であり、参加した北海道大学の学生にも、英語によるシンポジウムの体験と、喫緊の課題について深く考えてもらう機会を提供できたものと考えます。また、本企画の一環として、デラサル大学、ジュネーブ大学、マヒドン大学、ペラデニヤ大学、ソウル大学校、テキサス大学を主なメンバーとして2009年3月に創設された「グローバルヘルス研究、教育、およびトレーニング」を目的とした国際コンソーシアムの定例会議も実施され、共同研究活動の進捗状況を確認するとともに、いっそうの連携強化が図られました。

【今後の展開】社会と健康に関する国際シンポジウムは、サステナビリティ・ウィークに併せて2008年から毎年実施してきました。今後も、協定校との連携強化、若手研究者育成、ならびに公衆衛生の啓発に努めるべく、継続してシンポジウムを開催していきたいです。さらに、一般からの参加者を増やし、研究活動の社会還元をいっそう図り発展させていくよう、シンポジウムのあり方を検討したいです。また予算の範囲内で今回のシンポジウムの成果を国内外の学術雑誌などに投稿することも検討していきます。最後に、今回のシンポジウムとこれと並行して実施したトリノ工科大学との大学院共通講義の成果は、Final Statementとして公表しました。これを受けて今後も引き続き事業を展開していく予定です。

グリーン回路とシステムに関する国際ワークショップ

行事予定

開催期間	2011年11月4日（金）（終了しました）
主催者	北海道大学大学院情報科学研究科グローバルCOEプログラム「知の創出を支える次世代IT基盤拠点」
会場	北海道大学情報科学研究科棟11F17号室
言語：英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	本ワークショップでは，次世代無線ネットワークや，動画像処理や音響・音声処理などを含むマルチメディア情報処理システム等の最先端情報システムに関係する低消費電力化技術や人に安全なシステム技術について講演をしていただきます。この分野において世界的に著名な先生をお呼びし，招待講演を行い，さらに，参加登録学生による最新の成果発表等も企画し，セミナー形式だけではなく，最新技術に関する活発な意見交換も行う予定です。
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	情報科学研究科グローバルCOE事務局 FAX:011-706-7890 E-mail:gcoe@ist.hokudai.ac.jp
URL	http://www.gcoe.ist.hokudai.ac.jp

実施報告

次世代信号処理の研究開発において「人にやさしい」&「地球にやさしい」高度情報通信システムの実現を目指した高機能・高性能と低消費電力を同時に達成するグリーンシステムに注目が集まっています。本ワークショップでは北海道大学情報科学研究科グローバルCOE主催のもと、グリーンシステムに関する基調講演と技術セッションを実施しました。基調講演ではタイ王国における工学系主要大学の一つであるKMUTT(King Mongkut’s University of Technology Thonburi)大学からKosin Chamnongthai教授を招き、“The Next Generation Digital Signal Processing”と題する知的信号処理に関する講演を行いました。技術セッションでは情報科学研究科グローバルCOE リサーチアシスタント(博士後期課程学生)や博士研究員5名がマルチメディア信号処理や無線通信処理における最新の技術動向について講演しました。本ワークショップは質疑応答や司会も全て英語で行われましたが、参加者の大半が海外での発表経験があることから講演発表は円滑に実施され、質疑応答も活発に行われました。最後は参加者全員で記念撮影を行いワークショップは無事に終了しました。

ドキュメンタリー映画「タイガからのメッセージ」特別試写会in札幌

行事予定

開催期間	2011年11月4日(金)18:00受付開始 18:30-20:30上映 (終了しました)
主催者	(財)地球・人間環境フォーラム
共催	北海道大学低温科学研究所
会場	北海道大学学術交流会館小講堂
言語:日本語	対象:専門家、一般市民、大学生・院生、高校生、小中学生
行事概要	ロシア沿海地方に位置するビキン川流域に広がる原生の森・タイガ。世界でも貴重な針広混交林の森には、アムールトラを頂点とする豊かな生物多様性が今でも残っています。このタイガがかろうじて今も存在するのは、この地に暮らす先住少数民族ウデヘなどの住民が、森林伐採など様々な危機からこの森を守ってきたからです。映画「タイガからのメッセージ」では、ビキン川流域の四季の自然や、そこで森と共に暮らす人々の生活・思いなどタイガの魅力を世界の皆さんと共有したいと思います。そして、この場所を未来にも残していくために何をすべきなのかを考えるだけでなく、現代社会に生きる私たちが、これから未来に進むべく方向性を探るヒントを得る機会としたいと思います。ロシア、森林保護だけでなく、私たちの持続可能な未来づくりについて関心のある人の参加をお待ちしております。
事前申し込み	必要(FAX/Email/電話にて、WEBサイトから、受付 ～2011年11月3日(木まで))
参加費	無料
問い合わせ先	タイガの森フォーラム／地球・人間環境フォーラム(担当:坂本 有希) TEL:03-3813-9735 FAX:03-3813-9737 E-mail:info@taigaforum.jp
URL	http://taigaforum.jp

実施報告

世界遺産の登録への気運が高まっているロシア沿海地方に位置するビキン川流域の森(タイガ)と共に暮らす先住民族ウデヘの物語をつづるドキュメンタリー映画「タイガからのメッセージ」の本邦初公開となる特別試写会を行いました。世界でも貴重な針葉樹と広葉樹の混じったこの森に、アムールトラを頂点とする豊かな生態系が今でも残っていること、そして、この森が今も存在するのは、先住少数民族ウデヘなどの住民が、自然と共生して暮らし、森林伐採など様々な危機から守ってきたことを、観客の皆さんと共有できたと感じています。また、ビキン川はアムール川本流へと合流し、オホーツク海に流れ込み、森の栄養分を親潮などに運び、日本の豊な海の源にもなっている事実を通じて、タイガは遠い国の森ではなく、日本に住む私たちとも非常に強いつながりを持った森だということと理解していただくきっかけとなったのではないでしょうか。ロシアと近い場所にある北海道の160名にも及ぶ参加者の皆さんにタイガの魅力を知っていただけたことが大きな成果でした。お寄せいただいた感想は、今後、日本各地での上映会の実施をよびかける際に、すでに見ていただいた観客の生のメッセージとして伝えていく貴重な材料となります。

ノーベル化学賞受賞記念プログラム
北大ショートフィルム第3弾上映会＆鈴木章先生トークショー

行事予定

開催期間	2011年11月5日（土）トークショー付き 13:20～14:50（終了しました） 11月6日（日）上映のみ14:10～15:15 http://www.clarktheater.jp/ct2011/jusyou.html
主催者	北大ショートフィルム製作委員会
共催	北大映画館プロジェクト実行委員会2011
会場	北海道大学クラーク会館大講堂
言語：日本語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生、小中学生
行事概要	北海道大学で製作された短編映画第3弾『緑の足跡』のワールドプレミア上映会です。 北海道大学夏編として、今回はノーベル賞受賞者の鈴木先生の一生をモチーフにしたある北大の研究者にスポットをあてました。約10分の短編映画の上映会と、今回特別出演していただいた鈴木章先生もお招きしたトークショーを開催（11月5日）します。 １１月6日には上映のみで、過去制作された秋編『銀杏の樹の下で』（メキシコ国際映画祭最優秀外国語映画賞受賞作品）、冬編『零下15度の手紙』も同時上映します。北海道大学のキャンパスをフィルムを通じてご堪能ください。
ストーリー	北海道大学、夏― 舞台はメインストリートの一本道。鈴木先生をイメージした大学に入ったばかりの男子学生が歩み続けていく中で成長し、様々な時代に翻弄されながら研究者の道を邁進していく。最後にたどりつく場所はクラーク像前。そこに刻まれる文字はもちろん「Boys, be ambitious」だ。
参加方法	11月5日（土）トークショー付上映券：1,000円（前売、当日ともに）専用チケット以外ではご覧いただけません（先着510名） 11月6日（日）は上映のみです。当日券：500円/前売り券：400円。売り切れの場合は、売り切れ次第、web等でお知らせいたします。
チケット購入場所	道新プレイガイドまたは北海道大学生協（クラーク会館店、北部食堂店、中央食堂店）で購入できます。 ウェブサイトでも予約購入可能です（トークショーは除く）。
問い合わせ先	北海道映画館プロジェクト実行委員会2011 TEL:080-5583-2705、E-Mail:info@clarktheater.jp
URL	http://www.clarktheater.jp/ct2011/jusyou.html

実施報告

ノーベル賞受賞者の鈴木章名誉教授の一生をモチーフにした約10分の短編映画を11月5日にクラーク会館で上映するとともに、映画に特別出演くださった鈴木章先生をお招きしたトークショーを開催しました。当企画は、北大映画館プロジェクト実行委員会2011 との共催のもと無事に開催され、大盛況に終りました。

本作品上映終了後に行ったトークショーでは、司会に北海道大学文学部一年生の吉原未来を起用し、最初の約20分は、北大OB で今回の作品を監督した早川渉氏と助監督を担った学生の中道駿、今野裕哉が対話型のトークショーを展開し、製作の裏話について解説的な話をしました。その後、鈴木章先生にご登壇いただき、映画に沿って昔の北大から現在に至るまでのお話をいただき、約50 分のなかで、今と昔の北大の違い・歴史などに触れることができました。

終了後には、会場を変えて工学部の食堂で、関わった学生や社会人スタッフと鈴木先生との懇談会を開催し、こちらも大盛況でした。今後を担う若い学生と、ご協力いただいた企業スポンサーのみなさまと本作品の完成を祝うことができました。

また本作品は、鈴木先生のビデオレターと共に、北大映画館プロジェクト実行委員会2011 主催プログラムの中で2 回上映されました。これにより、11月5日のプログラムに参加できなかった方々へも、作品を楽しんでいただくことができました。

尚、当企画は各種メディアで事前に取り上げられる他、当日の模様が北海道新聞をはじめ各社に掲載されるなど、多くの関心を集めました。北海道大学の一つの文化事業として、大きな成果を挙げることができたと思います。

第2回 アムール・オホーツクコンソーシアム国際会合

行事予定

開催期間	2011年11月5日（土）09:30受付開始／10:00開演～18:00（終了しました） 11月6日（日）09:00～18:00
主催者	北海道大学 低温科学研究所、北海道大学 スラブ研究センター、北見工業大学未利用エネルギー研究センター、総合地球環境学研究所
共催	北海道大学グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」、国土交通省北海道開発局、北海道立総合研究機構環境科学研究センター、北海道漁業環境保全対策本部
会場	北海道大学学術交流会館 第一会議室
言語：日本語・中国語・ロシア語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生
行事概要	世界でも最高位の生物生産性と生物多様性に恵まれた海、オホーツク海は、近年の地球温暖化やアムール川流域の急速な開発によって、大きく影響を受けようとしています。この問題を未然に防ぐべく、オホーツク海を領有する日本とロシアはもちろん、アムール川を通じてオホーツク海に影響を与える中国とモンゴルを加えた多国間学術ネットワーク”アムール・オホーツクコンソーシアム”が2009年11月に設立されました。本企画は、この組織の第二回目の国際会議です。市民と学生にも参加してもらい、越境環境という地域の共有財産をいかにして保全し、未来世代へと引き継ぐかを学際的な立場から議論することを目的としています。国際的な環境保全の枠組み作りに興味のある学生さんと市民の参加をお待ちしています。
事前申し込み	必要 下記をご記入の上、e-mail、FAX、ハガキのいずれかでアムール・オホーツクコンソーシアム事務局までお申し込みください。 1. お名前（ふりがな） 2. Eメイルアドレス 3. 北大関係者 もしくは それ以外 4. 学生 もしくは 一般 5. ご住所 ＊ご住所は任意でご記載ください 申し込み期間：2011年9月1日（木）～11月1日（火）※ただし先着120名まで
参加費	無料

問い合わせ先　北海道大学 低温科学研究所 環オホーツク観測研究センター（住所：〒060-0819札幌市北区北19条西8丁目）

アムール・オホーツクコンソーシアム事務局（担当：篠原）

TEL:011-706-7664, FAX:011-706-7142

E-mail:ao-consortium@pop.lowtem.hokudai.ac.jp

URL　http://amurokhotsk.com/

実施報告

アムール川流域とオホーツク海をひとつの領域として、その環境保全と持続可能な発展を学術的な観点から多国間で協議するためのネットワーク「アムール・オホーツクコンソーシアム」の第二回国際会合を開催しました。初日は，1）アムール川流域の環境とその変化、2）オホーツク海の環境とその変化、3）福島第一原発事故とその海洋環境への影響、という3セッションで合計13件の口頭発表が行われました。翌日は、4）アムール・オホーツク地域の社会と経済、5）環オホーツク地域の環境保全に向けた国際連携、という2セッションで、11件の口頭発表があり、その後に行われた総合討論においては、国境を越えた環境データの共有化の必要性と実現性について議論を行いました。以上は、日・露・中の三カ国語同時通訳によって行われ、本会議で発表された成果は、平成23年度末までに英文プロシーティングスとして出版される予定です。

2009年、2010年の会議に引き続く会合であったため、大きな混乱もなく、日・中・露・モンゴルの発表者からはアムール川流域とオホーツク海に関する貴重な学術データが紹介され、発表を巡る議論も活発でした。総合討論においては、コンソーシアムの役割として、越境環境データの国際的なアーカイブを担う組織になるべきであるという少数意見もありましたが、既存の研究所や情報をつなぐポータルサイトとして機能することが現実的であるという意見が大勢を占めました。

2012年には、四カ国共同によるアムール川の観測航行が提案され、了承されました。また、2013年度に予定している第三回国際会合はロシアにおいて開催することがロシア代表幹事であるピーター・バクラノフ氏から提案され、了承されました。

一般市民はもちろん、大学、研究機関、行政機関などから多くの参加者がありました。とりわけ、国連環境計画「北西太平洋地域における海洋及び沿岸の環境保全・管理・開発のための行動指針（NOWPAP）」副代表の参加は、オホーツク海とNOWPAPの関係を再確認する良い機会でした。
なお、アムール・オホーツクコンソーシアムの活動の詳細については、http://amurokhotsk.com/を参照してください。

第15回アイヌ語弁論大会 イタカン ロー ～アイヌ語で話しましょう！～

行事予定

開催期間	2011年11月5日（土）9:30受付開始 10:00開始（終了しました）
主催者	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構
共催	北海道大学 アイヌ・先住民研究センター
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語・アイヌ語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、高校生、小中学生
行事概要	アイヌ語弁論大会「イタカン ロー」は平成9年から開催しており、今年で15回目を迎えます。現在アイヌ語を学ぶ人は道内をはじめ全国各地におり、アイヌ語弁論大会はそうした人たちが日頃の学習成果を発表する場となっております。今年もアイヌ語による弁論部門のほか、カムイユカラをはじめとした口承文芸部門に多くの方々が出場します。本大会は日頃なかなか耳にすることの少ないアイヌ語をじっくり聞ける貴重な大会となっております。スタッフ一同皆様のご来場を心よりお待ちしております。
事前申し込み	聴衆については、申込みは不要です。（直接会場までお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構 TEL:011-271-4171, FAX:011-271-4181, E-mail:ainu@frpac.or.jp
URL	http://www.frpac.or.jp/
昨年の様子	http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/sw/jp/2010/events/ainu#a-3

実施報告

アイヌ語弁論大会「イタカン ロー」は、アイヌ語学習者に対し発表の場を提供すること、学習意欲の向上を図ること、開催地域の人々にアイヌ文化に触れてもらう場の提供を主な目的として開催しています。
大会は子供の部門と伝統的な口承文芸を披露する口承文芸部門、自分の思いをアイヌ語で発表する弁論部門の3部門で構成されています。また審査対象外部門として、口演の部門が設けられており、アイヌ語指導者や過年度の最優秀賞受賞者などが出場し、手本となる発表を披露いただいています。

近年はアイヌ語の唄の発表や親と子での掛け合いでの発表といった新しい形式での表現も増えており、さらに、より多くの方々にご参加いただきたいと考えています。日常的になかなか接することの少ないアイヌ語により多くの人々が接する機会となるよう、広く一般にも周知啓発に力を入れて取り組みたいと考えています。

・子供の部
最優秀賞：郷右近貴子
優秀賞：田澤天翔、郷右近寛・郷右近仁
・大人の部 口承文芸部門
最優秀賞：平良智子
優秀賞：山本りえ、川奈野一信
・大人の部 弁論部門
最優秀賞：平取親と子のアイヌ語学習会
優秀賞：小松田初美、早坂ユカ

全球陸域プロジェクト（GLP）オープン・ワークショップ：アジアの陸域システムの脆弱性、回復力、持続性

行事予定

開催期間	2011年11月5日（土）9:30受付開始 10:30開講（16：00閉講）（終了しました）
主催者	全球陸域プロジェクト（GLP）札幌拠点オフィス
共催	トリブバン大学、IFES-GCOE「統合フィールド環境科学の教育拠点形成」国際プロジェクト推進室
会場	北海道大学百年記念会館 大会議室
言語：英語	対象：専門家、大学生・院生
行事概要	北海道大学には全球陸域プロジェクト（GLP）札幌拠点オフィスが設置されており、土地利用・土地被覆変化による陸域システムの脆弱性、回復力、持続性に関する研究が、国際的な研究ネットワークのもとに進められています。このワークショップでは、札幌拠点オフィスの活動の一環として、ネパール・トリブバン大学と北海道大学との共同研究を含めた、アジアの土地利用・土地被覆変化に関する研究成果について、講演・意見交換を行います。 ＊主な講演予定者：トリブバン大学学長（オープニング，両大学の共同研究）、ナレンドラ・ラジ・カナール教授（トリブバン大学，土地利用・土地被覆変化における脆弱性と持続性）、ナレンドラ・マン・シャキ教授（トリブバン大学，ネパールの統合的水資源管理）、プラモド・ジャー教授（トリブバン大学、ネパールの生物多様性と森林ダイナミクス）、その他北大内教員より数名
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	地球環境科学研究院（担当：渡辺 悌二） TEL&FAX:011-706-2213 E-mail:twata@ees.hokudai.ac.jp

実施報告

本学に設置されている国際研究プロジェクト「全球陸域プロジェクト」の研究拠点（GLP札幌ノーダル・オフィス）は，土地利用・土地被覆変化による陸域システムの脆弱性，回復力，持続性に関する研究を行っています。このワークショップでは，本学が協定を締結しているネパール・トリブバン大学から4名の研究者を招聘し，北海道大学を中心とした日本の研究者と情報交換を行うことで，「全球陸域プロジェクト」に対して貢献を行うことを目的としました。

トリブバン大学学長の挨拶の後，北海道大学を中心とする研究者（日本人4名，ネパール人1名，中国人1名）およびトリブバン大学の研究者3名から合計9件の発表がありました。北海道大学側からはGLP札幌拠点オフィスの取り組みやサステナビリティ学の研究・教育への取り組みが紹介され，日本や中国，ネパールでの事例研究から，グローバルな研究までが取り上げられました。これらの発表の内容は，11月7日のクローズド・ワークショップにおいて，いくつかの追加発表の内容と合わせてさらに議論され，今後，発表者を中心に共同で論文執筆を行い，成果を公表することで合意が得られました。また，来年10月には両大学がカトマンズでアジアの山岳環境に関連したシンポジウムを共催する予定ですが，本ワークショップはそのための良い基礎となりました。

パブリック・フォーラム：ヒマラヤからみた温暖化ー氷河の変動と災害

行事予定

開催期間	2011年11月6日（日）12：30受付開始 13:00開講（15：30閉講）（終了しました）
主催者	地球環境科学研究院
共催	トリブバン大学、全球陸域プロジェクト（GLP）札幌拠点オフィス，IFES-GCOE国際プロジェクト推進室
会場	北海道大学学術交流会館 講堂
言語：日本語・英語	対象：一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	ヒマラヤの氷河はどれくらい融けているのか？ 氷河が融けることで生じると言われている氷河湖決壊洪水は、ヒマラヤに住む人々や世界中から集まるトレッカーに対してどのような影響を与えているのか？ テレビや新聞報道などで知ることが多い氷河湖決壊洪水の発生の可能性は、どれくらい大きいのか？ ネパール・トリブバン大学と北海道大学の先生がわかりやすくお話しします。 話題提供者：Prof. Dr. Narendra Raj Khanal ナレンドラ・ラジ・カナール（トリブバン大学地理学教室・教授）・渡辺悌二（北海道大学地球環境科学研究院・教授） 司会：ネパール人留学生
事前申し込み	不要（直接会場にお越し下さい）
参加費	無料
問い合わせ先	地球環境科学研究院（担当：渡辺 悌二） TEL&FAX:011-706-2213 E-mail:twata[at]ees.hokudai.ac.jp

実施報告

いま，ヒマラヤに温暖化の影響がどのように及んでいるのかについて，大学間交流協定を締結しているネパール・トリブバン大学のナレンドラ・ラジ・カナール教授と本学地球環境科学研究院の渡辺悌二教授が，中学・高校生や一般市民を対象に解説しました。90名の参加者の内、約20名は札幌市内・近郊の複数の中学校・高等学校から生徒・教師が参加しました。

まず，ネパールとヒマラヤの概要をカナール教授が説明し，その後で氷河とは何か，ヒマラヤの氷河の特徴は何か，などについて渡辺教授が解説を行いました。氷河湖はしばしば氷河湖決壊洪水を起こすことが知られています。氷河湖決壊洪水は，世界中のマスコミが頻繁に取り上げるトピックであり，その中でも特にイムジャ氷河湖は世界で最も頻繁に取り上げられています。イムジャ氷河湖を例に，1960年年代の氷河表面の形態の復元の様子と，氷河湖の発達様式について説明を行い、そのあとで，氷河湖決壊が引き起こす災害（氷河湖決壊洪水）の例や災害被害の軽減・災害防止のための方策についての現状をカナール教授が紹介しました。氷河湖決壊洪水に関連した研究（野外調査）成果は，氷河湖の近くに住む人たちにとっては重要であるものの，多くの研究者が地元への還元を怠ってきたこと，それに対してネパールでは少しずつ地元の人たちを対象としたワークショップが開かれるようになってきたこと，地元の人たちが研究者の活動を必ずしも歓迎していないこと，研究者と地元の人たちの間にはコミュニケーションが不可欠であることなどが議論されました。

サステイナブルキャンパスコンテスト

行事予定

開催期間	2011年11月6日（日）13:30 開場14:00開始（終了しました）
主催者	SCSD（The Students Council for Sustainable Development in Hokkaido University）
会場	北海道大学学術交流会館 小講堂
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・院生、高校生
行事概要	北海道大学を学生のアイディアで「持続可能なエコキャンパス」にしよう！という想いから、学生によるサステナブルキャンパスコンテストを実施します。当日は、学生の自由な発想や研究成果の応用を活かした多様なプロジェクト案が発表される予定です。様々なアイディアを持つ学生からの企画応募をお待ちすると共に、環境やサステナブルキャンパス、学生のアイディアに興味をお持ちの学生・市民の方々のご来場を心よりお待ちしています。
事前申し込み	不要
参加費	無料
問い合わせ先	SCSD（The Students Council for Sustainable Development in Hokkaido University） （担当：高石 恭平） E-mail:hp104213@hops.hokudai.ac.jp

実施報告

サステナブル・キャンパス・コンテストは北海道大学が世界に自信を持って発信できる持続可能なキャンパスのモデルを築き上げるため、北海道大学の貴重な人的資源である優秀な学生たちのアイディアを発掘するためのコンテストです。本コンテストでは、学生たちがアイディアを発表するだけに留まらず、その実現をも視野に入れており、コンテスト後には、本コンテスト主催者の学生団体SCSDと受賞プロジェクトの企画者がプロジェクトの実現を目指します。
今回、最優秀賞に選ばれたプロジェクトは「ポスター管理委員会」でした。このプロジェクトでは学内の掲示板に無秩序に、大量に貼られているポスターやビラを問題視し、その解決方法が提案されました。提案された解決方法とは、「掲示板を利用する学生たちでポスターやビラを管理する組織を作ること」です。それにより、過剰な印刷による資源の無駄遣いをなくすことはもちろんのこと、構内の美化にもつながります。今後は、大学側とも協力体制を敷いて、このプロジェクトの実現を目指していきます。

また、今回のコンテストでは特別プログラムとして、藻岩高校の生徒が「サイエンス パートナーシッププロジェクト（SPP）」で北海道大学と共同研究を行った結果を発表して下さいました。冒頭で述べた通り、本コンテストは北大を持続可能なキャンパスにすることを目的としておりますが、将来的には今回のように学外とも連携し、北海道全体が持続可能な地域となるためにはどうすれば良いのかを考えていきたいと思っております。

「痛っ」のサイエンス

行事予定

開催期間	2011年12月3日（土）9:30受付 10:00開講(終了しました)
主催者	北海道大学大学院歯学研究科
会場	北海道大学 歯学部講堂
言語：日本語・英語	対象：専門家、一般市民、大学生・院生、歯科医師・医師
行事概要	私たちが日常感じる疼痛も単一ではなく、受ける刺激の種類と程度、持続時間によって感じ方は様々です。それは刺激によって活性化される感覚受容器とそれを脳に伝える求心神経の種類が異なっているからです。また受ける側（身体）の状況によっても異なります。 本企画は疼痛の違いとその理由について、日常に起こりうる状況を紹介しつつ、わかりやすく解説します。また、例えばマッサージ棒で筋肉を押さえた時、どこまでの圧力を「圧力」と感じ、その圧力をどこまで気持ちよく感じ、そしてどこからその圧力を疼痛として感じるのかについて、また疼痛と感じる点（疼痛閾値）は何の影響を受け、どのように変化するかについても実験データをもとに解説します。最後にこれら疼痛に対してどのように対応すればよいのか、日常生活の例を挙げて実験データをもとに紹介をします。講師としてカロリンスカ研究所(Karolinska Institute, Sweden)よりMalin Ernberg 准教授、オーフス大学(Aarhus University, Denmark)よりPeter Svensson 教授をお招きする予定です。両先生ともにヒトにおける実験的疼痛研究の分野で世界をリードされています。 本講演は英語にて行われますが、同時通訳(業者委託)と各講演後の日本語によるダイジェスト(各20分程度)も行いまして、幅広く皆さんに理解していただく予定です。
事前申し込み	必要 ウェブサイトまたはE-mailにて受付。 申し込み期間：～12月1日（木）
参加費	無料（要参加申込: 飲み物等準備のため）
問い合わせ先	北海道大学大学院歯学研究科（担当：有馬 太郎） TEL:011-706-4275、FAX:011-706-4276、E-mail:tar[at]den.hokudai.ac.jp

実施報告

サステナビリティウィーク2011の最終行事として、平成23年12月3日に “The Science of Pain”を開催しました。本ワークショップの目的は、痛みを科学的に理解することです。日常生活にありふれている「痛み」がトピックであったこと、同時通訳と共に講演内容の要約説明を日本語で行うプログラムとしたことから、本学の学生に加え、市民が多数参加しました。参加者アンケートの結果も、本ワークショップの試みを支持し、満足度の高いものであったとの意見が多くありました。

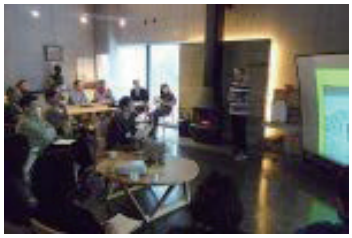
歯学研究科は、平成22年からサステナビリティ・ウィークの「健やかに人間らしく生きる」カテゴリ内で行事を開催しています。昨年、今年と参加者の好評を得たため、来年も開催します。2012年はトピックを「神経麻痺の治療と経過」と設定する予定です。

薪・カフェ

行事予定

開催期間	2011年12月3日（土）14:30受付開始 15:00 開講(終了しました)
主催者	一般社団法人プロジェクトデザインセンター
共催	「持続可能な低炭素社会」づくりプロジェクト
会場	遠友学舎 談話コーナー4
言語：日本語	対象：一般市民、大学生・院生
行事概要	私たちが住む北海道は冬の灯油使用量が大きく、一人当たり年間の温暖化ガス排出量は全国平均を上回っています。また、街路樹や公園樹からは剪定木が大量に発生し、廃棄物として処理されています。持続可能な社会づくりを考えた場合、これらの廃棄物を身近なエネルギー資源として捉えて有効活用していくことが、廃棄物対策のみならず、地球温暖化／気候変動の緩和策としても重要です。その一環として薪としての暖房利用があり、ドイツでは近年、薪ストーブの利用が急速に拡大しています。 本企画は(a)レクチャーと(b)質疑応答・交流の2つに分かれます。前半のレクチャーでは、ドイツ人環境カウンセラーであるBIRGIT BIANCA FUERST氏（ビアンカ・フュルスト氏）（予定）を講師としてお招きし、ドイツにおける市民の薪利用の実情や薪文化についてお話して頂きます。後半は、レクチャーに対する質疑応答や薪のあるライフスタイルについての意見交換を行います。遠友学舎にある薪ストーブを囲んで、飲み物と軽食を片手に薪のあるライフスタイル、薪利用による持続可能な社会づくりについて考えてみませんか？ エネルギー問題に興味ある方、薪ストーブユーザーや「将来薪ストーブを持ってみたい」とお考えの方々の参加をお待ちしております。
事前申し込み	必要 E-mailにて受付10月24日（月曜日）～11月20日（日曜日）まで
参加費	有料:500円（北大生は無料）
問い合わせ先	一般社団法人プロジェクトデザインセンター（担当：岡田 基） TEL&FAX:011-206-6696 E-mail:okada@prodec.jp
URL	http://prodec.jp/

実施報告

12月3日に遠友学舎にて薪・カフェを開催しました。本行事は(a)レクチャーと(b)質疑応答・交流の2部で構成され、前半のレクチャーでは、ドイツ人環境カウンセラーであるBIRGIT BIANCA FUERST氏（ビアンカ・フュルスト氏）を講師としてお招きし、ドイツにおける薪文化や市民の薪利用の最新情報についてお話して頂きました。講演の中では、ドイツの薪利用の伝統や文化、持続可能な薪利用を法律や条例によりルール化している点など、今後日本が参考にするべき点が多く見受けられました。後半は、レクチャーに対する質疑応答や薪のあるライフスタイルについての意見交換会をサイエンスカフェ形式で行いました。薪ストーブの炎を囲みながら飲み物と軽食を片手に、参加者自身の薪利用の経験や利用上での問題点、薪のあるライフスタイについて活発かつ率直な意見交換がなされました。

本行事の成果としては、①実際に薪を利用している参加者同士で薪の調達先や保管方法についての意見交換が盛んに行われたこと、②現時点で薪ストーブを所有していないが将来的には所有したいと考えている参加者の、薪のあるライフスタイルに対する興味を更に高めることが出来たこと、③日本とドイツの事例を比較して薪を持続的に利活用するシステムが整備されることを多くの参加者が望んでいることが明らかになったことの3点が上げられます。